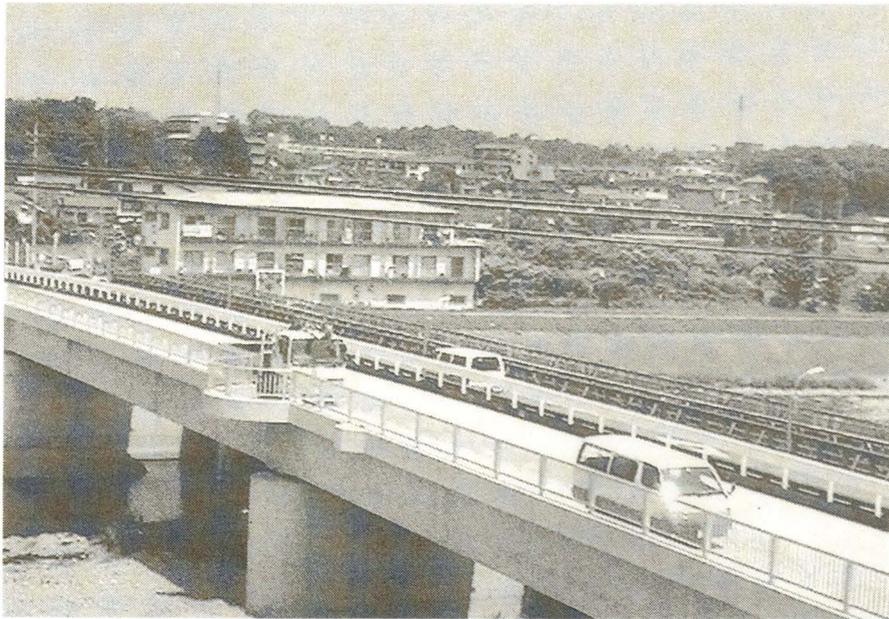


平成 11 年 度
(1 9 9 9 年 度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日 野 市

日野市立図書館 ☎581-7354



5111174

訂正済

平成11年度(1999年度)主要な施策の成果・基金の運用状況

追加及び訂正

128頁及び129頁の「普通建設事業の状況(普通会計)」表中、表側教育費以下に下記のように1欄を加え、表側合計欄の表頭決算額欄及び財源内訳中一般財源等欄を下記のとおり訂正ください。

区分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金・寄付金	地方債	その他特定財源	一般財源等
総務費	129,748						129,748
書支出金	472,332						472,332
合計	5,210,426						2,398,031

正誤表

頁	個所	正	誤	
118 ・ 119	表側特別会計欄の表頭歳入の 予算額の欄	35,998,685,000	34,863,322,000	
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳入の予算額の欄	5,476,112,000	4,340,749,000	
	表側合計欄の表頭歳入の 予算額の欄	85,254,490,000	84,119,127,000	
	表側特別会計欄の表頭歳入の 決算額の欄	35,792,233,669	34,664,314,029	
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳入の決算額の欄	5,446,890,360	4,318,960,360	
	表側合計欄の表頭歳入の 決算額の欄	85,149,540,673	84,021,621,033	
	表側特別会計欄の表頭歳出の 予算額の欄	35,182,225,000	34,863,322,000	
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳出の予算額の欄	4,659,652,000	3,430,749,000	
	表側合計欄の表頭歳出の 予算額の欄	84,408,030,000	84,119,127,000	
	表側特別会計欄の表頭歳出の 決算額の欄	35,300,156,654	34,102,047,698	
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳出の決算額の欄	5,509,924,878	4,311,815,922	
	表側合計欄の表頭歳出の 決算額の欄	83,807,650,920	82,609,541,964	
	138	表側10総務費欄の表頭給与費中報酬 の欄	123,656,651	160,994,151
		表側10総務費欄中5総務管理費欄の 表頭給与費中報酬の欄	107,873,285	145,210,785
139	表側10総務費欄の表頭給与費中計の 欄	2,897,888,524	2,935,226,024	
	表側10総務費欄中5総務管理費の表 頭給与費中計の欄	2,058,981,512	2,096,319,012	
	表側10総務費欄の表頭合計の欄	3,465,850,365	3,503,187,865	
	表側10総務費欄中5総務管理費の表 頭合計の欄	2,545,900,418	2,583,237,918	
140	表側合計欄の表頭給与費中報酬の欄	633,710,038	671,047,538	
141	表側合計欄の表頭給与費中計の欄	10,885,252,826	10,922,590,326	
	表側合計欄の表頭合計の欄	12,237,435,567	12,274,773,067	

目次

主要な施策の成果

総括	1
一般会計による事業	7
総務費	8
民生費	10
衛生費	22
労働費	26
農業費	28
商工費	30
土木費	32
消防費	64
教育費	68
土地区画整理事業特別会計による事業	79
下水道事業特別会計による事業	95
市立総合病院事業会計による事業	103
受託水道事業特別会計による事業	109

財政状況の資料

各会計別決算総括表	118
決算額構成比(普通会計)	120
歳入の状況(普通会計)	122
市税の徴収実績	124
歳出の状況(普通会計)	126

普通建設事業の状況（普通会計）	1 2 8
地方債現在高の状況	1 3 0
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	1 3 2
一般会計各款・節別決算額一覧表	1 3 4
一般会計給与費明細書	1 3 8

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金	1 4 4
国民健康保険高額療養費貸付基金	1 4 6
土地開発基金	1 4 7

主要な施策の成果

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成11年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成12年9月

日野市長 馬場 弘 融

主要な施策の成果（総括）

1 収支の概要

平成11年度の普通会計決算は、歳入総額521億22万円、前年度比5.7%（28億2,024万円）、歳出総額511億8,084万円、前年度比8.9%（41億7,703万円）と歳入歳出ともに増となった。形式収支は、9億1,939万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億1,805万円の前年度より8億1,705万円の減となった。前年度と比較し、歳入では、長期にわたる景気低迷と特別減税により、市民税は本年度も14億9,559万円の減収となった。また入湯税も入場者の減少により300万円ほどの減となった。固定資産税・都市計画税、市たばこ税、軽自動車税はそれぞれ増となったが、市税全体では11億5,812万円の減収となった。

地方譲与税、各種交付金及び交付税は18億4,851万円の増となったが、これは昭和54年度以来20年振りに普通交付税交付団体となり、地方交付税収入が10億7,846万円の増となったことと、特別減税に対する財源補てん策として新設された地方特例交付金9億4,930万円によるものである。国庫支出金は、主として新たに発足した介護保険制度関連と少子化対策事業に係る国庫支出金が増えたため12億8,502万円の増となった。そのほか著しく増となったものとして、繰入金の9億3,609万円及び繰越金6億3,359万円などがあるが、主として前者は土地開発基金廃止に伴う繰入金であり、後者は地域振興券事業に係る国庫補助金の繰越によるものである。

地方債は、12億8,220万円の減となったが平成11年度における起債総額の38%にあたる4億3,790万円は財源補完が目的の減税補てん債と減収補てん債である。

また、多摩都市モノレール(株)貸付金は、初年度分2億円が新たな起債事業となった。

歳出では、財政非常事態宣言下の極めて厳しい財政状況の中ではあるが、福祉・健康事業拡充のため、「身体障害者デイサービス及び利用者移送事業」、「在宅介護支援センター事業」、「栄町グループリビング事業」、「高齢者配食サービス事業」、「歯科医療連携推進事業」、「病後児保育事業」などを行った。また、「市立総合病院建替事業」も7月には、起工式を行い、平成14年の開院に向けて事業を推進した。環境整備事業としては前年度に引き続き、「ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事」、「ごみ0推進事業」を進めた。また、「環境フ

ェスティバル」を開催し、市民と共に環境問題を考える機会を持つとともに市役所が自らが環境問題に積極的姿勢を示すべく、「ISO14001認証取得事業」に全庁的な取り組みを開始した。都市基盤整備事業としては、市民参画によってこれからの日野市のまちづくりを進めるに当たっての「都市計画マスタープランの策定」、「日野駅改良及び駅周辺地区整備計画策定」などを行った。また、土地区画整理事業や下水道事業、一番橋架け替えと都市計画道路3・4・14号線築造などの都市基盤整備事業を推進した。教育・文化関係の事業としては、「日野第七小学校校舎の大規模改造・耐震補強第二期工事」および「南平小学校校舎の耐震補強工事」、「中学校スクールカウンセラー配置事業」、「南平体育館トレーニングルームの開設」を行った。また、いきがいのある生涯学習社会をめざして市民参画による「生涯学習推進計画の策定」を行った。その他、女性参画推進事業の一環として「男女共同参画都市宣言一周年記念講演会」の開催、「新住民基本台帳事務電算化」などを行った。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する実質収支比率が3.0%となり前年度(5.5%)より2.5ポイント下がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、行財政改革の推進と普通地方交付税の交付団体となったことにより97.1%(前年度98.8%)と、前年度より1.7ポイント下がり、厳しい財政状況ながらも僅かに好転した。

公債費比率は、9.6%と前年度(8.6%)より1.0ポイント上がった。

2 施策の概要

次に平成11年度の主な事業について、その成果を報告する。

(1) 保健・福祉・医療

今日、65歳以上の高齢者は、全国で2,116万人、高齢化率16.7%(平成11年9月15日現在)になったといわれ、前年度より65万人、0.5ポイント増加した。4人に1人が高齢者となる15年後に向かって年々増加の一途をたどる高齢者への対策が急がれ、本年度もいくつかの高齢者施策を展開した。「保健福祉計画・介護保険事業計画策定」、「介護保険制度発足に向けての体制・基盤整備」、「特別養護老人ホームマザアス日野委託措置事業」、

「在宅介護支援センター事業」、「栄町グループリビング改修事業」、「高齢者配食サービス事業」等がそれである。障害者対策事業では、機能訓練や入浴サービス等の場の提供と家族の介護負担の軽減を図るための「身体障害者デイサービス事業」の実施とそのため移動手段の提供として「身体障害者デイサービス利用者移送事業」を行った。また、「知的障害者入所更生施設恩方育成園ベッド確保」を行い待機者の減少を図った。児童福祉事業としては、「病後児保育委託事業」を実施し、病後の回復期にある保育園児とその保護者の救済を図った。地域医療の充実のために「歯科医療連携推進事業」を実施し、在宅要介護者等へのきめこまかな医療サービスの提供を図った。市立総合病院建設工事は、平成14年6月開院を目途に本年度いよいよ本体工事に着手した。

これと並行して新病院運営部門に関わる「システム開発」等の委託業務も促進した。また、医療機器として「クリニテック500尿検査システム」を導入し、検査の迅速性を図った。このほか、市民サービスの向上に寄与するため、「住民基本台帳事務の電算システム化」が急がれていたが、介護保険システムとの連携もなり本稼働となった。

(2) 教育と文化

教育環境整備事業として、老朽化が著しい市内小中学校校舎の補強・改修工事を逐次行ってきたが、本年度は「日野第七小学校校舎大規模改造・耐震補強第二期工事」と「南平小学校校舎耐震補強工事」を実施した。また、同様に老朽化による赤水及び漏水対策として「給水管改修工事」を日野第四小学校、日野第一中学校、七生中学校について実施した。

昨今、不登校生徒やいじめ等が大きな教育・社会問題となっているが、これらの問題に対処するため「中学校スクールカウンセラー配置事業」を実施した。生涯学習事業としては、「復原住居公開」を行ったが、中央公園内にある復原住居は今から約1,200~1,300年前の古代住宅を模したものであるが、これを通年公開するとともに、火起こし等の体験学習の場としての活用など市民からも好評であった。「南平体育館トレーニングルーム開設」は、体育館内の会議室を改修し各種トレーニング機器を設置したものであるが、健康維持・体力増進・美容促進など市民各自の目的に沿って有効に活用された。「地区育成会補助事業」は、市内8中学校区ごとに市民組織で行われている青少年健全育成活動に対し、活動支援助成を行った。ふるさと博物館事業としては、「貝は語る、日野の自然と暮らし」及び「江戸文化の粋—絵図

・版本を中心にした『井上恒正コレクション』の世界』の2回の企画展・新収蔵品展を実施した。

(3) 環境共生

環境問題、ごみ問題は今や極めて市民に身近な課題であり、地方公共団体の最重要課題のひとつでもある。これらは人類の生存に関わる課題であるといつて過言ではない。従来、市では緑と水を中心に『月間』を設けて環境行政を進めてきたが、本年度は『環境』の対象エリアを更に拡大し積極的にこれと取り組むべきとの観点から「環境フェスティバル」を開催し、広く啓発活動を行った。また、環境基本条例、環境基本計画の推進を図るために市役所でも平成12年度内に「ISO14001国際規格の認証取得」に向けて作業を開始した。ごみ対策事業としては、前年度の1号炉に引き続き、2号炉の「ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事」を行い、排気ガス中のダイオキシン等の濃度を更に下げよう図った。また、『ごみ0推進事業』を一層促進するために、家庭内の生ごみを有機肥料に変える「電動生ごみ処理機の購入補助」を行った。道路整備事業としては、前年度に引き続き、「都市計画道路3・4・14号線一番橋橋梁(その1)工事及び街路築造工事」、「幹線市道I-17号線、I-3号線及びII-47号線の舗装改良工事」、「幹線II-5号線道路改良工事」等を行い、市内交通体系の整備充実に努めた。交通安全対策事業としては、「幹線市道I-2号線歩道設置工事」を実施したほか、ガードレール・道路反射鏡・道路区画線・歩道切下げ等の工事を施すとともに街路灯の設置など交通環境の整備にも努めた。このほか、継続事業として「日野用水整備事業」を行うとともに市民の憩いの場確保のための緑地保全事業として「平山緑地用地及び百草地区緑地用地の取得」を行った。また、「百草谷戸緑地保全地区計画用地測量調査」、「日野駅改良及び駅周辺地区整備計画策定調査」、「日野本町四丁目駅周辺密集市街地整備促進事業測量調査」等を行った。市営住宅整備事業として本年度より平成15年度まで3期に分けて進められる「第一東光寺団地市営住宅建替工事」は、その第1期に着手し、並行して、外周道路の拡幅等のための「用地取得」を行った。

消防・防災事業としては、消火栓16基の新設等の「消防水利の整備拡充」に努めるとともに「消防団詰所器具置場新築」と「小型動力ポンプ積載車購入」を行い、非常備消防の向上に努めた。また、市民の「自主防災組織育成」のために今年度は新たに4自治会に防災用資機材

を供給し、地域防災能力を強化した。

土地区画整理事業は、前年度に引き続き市施行の万願寺・高幡・豊田南・万願寺第二・東町・西平山の6地区の事業を推進するとともに組合施行5地区について技術指導及び事業費の助成を行った。

下水道事業のうち汚水整備については、浅川処理区のうち浅川左岸側の新町・栄町・新井地区の一部についての面整備と栄町・川辺堀之内・浅川中央の各幹線整備を行った。雨水整備については、都営住宅落川第2アパート周辺の管渠工事を施工した。また、東京都が建設を促進する流域下水道建設について、本年度も建設負担金を支出し事業の推進を図った。

受託水道事業では、都市計画街路や土地区画整理地内及び配水管未布設地内の配水管の新設と移設、管の取替え、消火栓の新設及び移設、浄水・排水施設整備等を実施し、安全で安定した給水能力の向上に努めた。

(4) 産業振興

平成12年1月10日には多摩都市モノレールが全線開通し、同時に市内5駅もオープンした。これを記念して各駅では市の事業委託で盛大な記念イベントが実施された。今後、駅周辺商店会を中心に市の活性化が図られることが期待される。恒例の「産業まつり」は、商工展と農業展ともに盛況裡に開催され、産業振興と市の活性化に役立った。また、商店街振興事業として「元気を出せ商店街事業補助」、農業振興事業として「活力ある農業経営育成事業補助」の2つの事業を東京都の補助金を活用して実施し、いずれも地域産業の振興を支援した。このほか、中小企業の振興と育成を図るために、中小企業事業資金あっせん制度において「保証協会保証料補助」及び「融資幹旋利子補給」等を行った。

(5) 市民参画

本市は、平成10年9月28日に『男女共同参画都市宣言』をし、男女が共同してよりよい社会を築いていくための新しい第一歩を記したが、宣言後1周年を記念し、「講演会」を開催した。これからの地方自治の発展に資する上でも極めて意義あるものであった。都市計画事業としては、日野市のこれからの住みよい『まちづくり』をどのように進めていったらよいか

どの基本方針を策定するための「都市計画マスタープラン（その1）策定調査」に着手したが、多くの市民の参画によって基本方針が策定されることになる。生涯学習事業としては、多数の公募市民の参画を得て「生涯学習推進計画の策定」を行った。これは、次年度に予定される日野市生涯学習推進計画策定に向けての準備作業であり、並行して「ひの市民大学」を開講し、市民の生涯学習に対する関心と理解を高める契機となることを図った。

一般会計による事業

総務費

事業名	事業の概要	事業費
新住民基本台帳事務電算化	新しい住民基本台帳事務の電算処理システムの運用開始	84,633千円

成 果
<p>平成11年10月4日から住民記録、印鑑登録、外国人登録、宛名、国民健康保険（資格得喪）の六つの業務について、新しい住民基本台帳事務システムにより本稼働。同時に介護保険システムとも連携を行っている。</p>

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
身体障害者デイサービス事業	<p>施設名 東京都多摩療護園 所在地 程久保872番地の1 運営 財団法人 多摩緑成会 利用定員 各コース 8人 利用日 月・水・金 コース 火・木 コース</p> <p>利用対象者 15歳以上65歳未満の在宅の身体障害者 (肢体不自由者で、身のまわりの介助が必要な方)</p> <p>事業内容 ① 機能訓練 ② 創作的活動 ③ 入浴サービス等</p>	<p>34,330千円</p> <p>・財源内訳 国庫支出金 6,721千円 都支出金 3,360千円 一般財源 24,249千円</p>
身体障害者デイサービス利用者移送事業	<p>デイサービス専用のバス2台で、市内の利用者の送迎を行う。 デイサービスの職員が1人ずつ添乗し安全確保につとめている。</p> <p>委託先 南観光交通(株)</p>	<p>10,702千円</p>
知的障害者入所更生施設ベッド確保料	<p>施設名 恩方育成園 所在地 八王子市下恩方2794-1 運営 東京都知的障害者育成会 利用対象者 中軽度手帳所持者 2人 重度 " 2人 内容 入所者の能力に適した生活全般の指導育成</p>	<p>3,000千円 (平成11年度～平成30年度債務負担行為)</p> <p>・全体事業費 60,000千円</p>

成 果
<p>外出する機会にめぐまれない障害者にとって、週2～3回は出掛けることができ、機能訓練により、残存能力の維持、向上がなされ、創作活動等で趣味や生きがい生まれ、コミュニケーションも可能になった。 また、入浴サービスも充実したことから家族による介護負担の軽減が図られた。</p> <div data-bbox="1863 541 2562 1024" data-label="Image"> </div> <p>平成11年度から身体障害者デイサービスを開始した多摩療護園</p>
<p>車椅子利用の障害者にとって、移動の手段を確保することが、各人の自己実現への第一歩であり、この事業により、悪天候等に左右される欠席者も減少し、送迎用として利用者の利便を図ることができた。</p>
<p>施設の入所は、東京都の入所調整会議で決定される。当市においても、毎年10人を超える方が入所を希望しているが、ここ数年、待機の状態が続いていた。恩方育成園に4床を確保できたことは、入所者に生活の場を提供すると共に、家族の介護負担の軽減になった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	<p>〔保健福祉計画〕</p> <p>この計画は、平成12年度から介護保険制度が導入されることになり、老人保健福祉計画を介護保険事業計画と同時にお互い調和をもって作成することになったことから平成10・11年度で平成12年度を初年度とする5カ年の計画を見直し、作成した。</p> <p>『安心とゆとりある健康・福祉都市日野をめざして』をめざす健康・福祉都市像として</p> <p>内容は、①地域福祉分野 ②健康保健分野 ③高齢者保健福祉分野 ④障害者保健福祉分野 ⑤児童・母子保健福祉分野の各分野に分け、</p> <p>第1部 保健福祉サービスの現況と課題 第2部 日野の健康・福祉のあるべき姿 第3部 計画の目標 第4部 計画の推進に向けて</p> <p>から成っている。</p> <p>〔介護保険事業計画〕</p> <p>この計画は、平成12年4月から始まる介護保険制度に向けて、要支援及び要介護状態におかれた要援護者が人としての尊厳を保ちつつ生活していく事が出来るのを基本理念として、平成12年度から5年間の各種サービスの必要量と供給量、計画的な整備量、質の確保、日野市の事業総費用、保険料及び介護保険のスムーズな導入のための方策について定めたものである。</p> <p>なお、この計画は3年後に平成15年を初年度とする新たな計画に見直し策定することになっている。</p>	9,450千円

成 果																				
<p>両計画を策定したことで、介護保険制度のスムーズな導入と保健・福祉・医療の各種サービスの現状把握と計画的整備の計画目標を示すことができた。</p> <p>〔保健福祉計画〕</p> <table border="0"> <tr> <td>本</td> <td>編</td> <td>: A4版</td> <td>165頁</td> <td>700部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ダイジェスト版</td> <td>: A4版</td> <td>8頁</td> <td>2,000部</td> </tr> </table> <p>〔介護保険事業計画〕</p> <table border="0"> <tr> <td>本</td> <td>編</td> <td>: A4版</td> <td>44頁</td> <td>700部</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ダイジェスト版</td> <td>: A4版</td> <td>8頁</td> <td>2,000部</td> </tr> </table>	本	編	: A4版	165頁	700部		ダイジェスト版	: A4版	8頁	2,000部	本	編	: A4版	44頁	700部		ダイジェスト版	: A4版	8頁	2,000部
本	編	: A4版	165頁	700部																
	ダイジェスト版	: A4版	8頁	2,000部																
本	編	: A4版	44頁	700部																
	ダイジェスト版	: A4版	8頁	2,000部																

事業名	事業の概要	事業費
在宅介護支援センター事業	<p>〔在宅介護支援センター・多摩川苑〕</p> <p>所在地 石田430番地の19</p> <p>運営 社会福祉法人マザアス</p> <p>利用日 月～土曜日</p> <p>利用時間 午前8時30分～午後7時 ただし土曜日は午後5時45分まで</p> <p>※24時間対応のため、上記以外の時間は電話等により併設の特別養護老人ホーム・マザアス日野で対処</p> <p>職員 常勤 3人</p> <p>担当地区 下田、万願寺、上田、宮、川辺堀之内、日野、大字新井（浅川北）、石田（浅川北）</p> <p>利用対象者 上記地域の65歳以上の高齢者で、介護を要する者及びその家族</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①在宅介護に関する相談、助言 ②公的保健福祉サービスの利用申請代行受付 ③保健福祉サービス等の情報提供及び利用啓発 ④介護機器の展示、紹介、選定及び使用方法の相談・助言 <p>事業開始 平成11年4月</p>	<p>20,820千円</p> <p>○財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 都支出金 12,937千円 一般財源 7,883千円

成 果
<p>平成11年度には、新たに2地区で開設されたことにより、平成10年度の2地区と合わせて、4地区となった。</p> <p>この開設で、日野市全体の約7割の地域の在宅要介護高齢者、介護者及びその家族等が、身近な所で在宅介護等に関する総合的な相談に応じるとともに、そのニーズに対応した適切な、保健・福祉・医療サービスが受けられるよう相談・助言・申請代行等充実が図られた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
	<p>〔在宅介護支援センター・フラワー〕</p> <p>所在地 日野本町六丁目3番地の17</p> <p>運営 医療法人社団 厚医会</p> <p>利用日 月～土曜日</p> <p>利用時間 午前8時30分～午後7時 ただし、土曜日は午後5時まで</p> <p>※24時間対応のため、上記以外の時間は 電話等により併設の老人保健施設・カ トリアで対処</p> <p>担当地区 日野本町、神明、大坂上、日野台、栄町 新町</p> <p>職員、利用対象者、事業内容は、在宅介護 支援センター・多摩川苑に同じ</p> <p>事業開始 平成12年1月</p>	<p>6,537千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>都支出金 3,881千円</p> <p>一般財源 2,656千円</p>

成	果

事業名	事業の概要	事業費
日野市立栄町グループリビング改修	<p>所在地 栄町二丁目17番地の1</p> <p>入居定員 6人</p> <p>内訳 { 単身用 4室 世帯用 1室</p> <p>入居対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○概ね60歳以上の者 ○日野市内に引き続き1年以上居住している者 ○日野市の措置により特別養護老人ホームに入所中で非該当(自立)又は要支援の判定を受けた者 ○入居者相互が助け合いながら共同生活を営むことが可能な者 	<p>29,756千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 都支出金 29,295千円 一般財源 461千円</p>
配食サービス事業	<p>目的</p> <p>バランスの良い安全な夕食の提供による食の確保と安否確認</p> <p>運営</p> <p>特定非営利法人</p> <p>日野たすけあいワーカーズ</p> <p>Beすけっと</p> <p>配達日 月～金曜日</p> <p>費用徴収 1食 800円(配達含む)</p> <p>対象者</p> <p>高齢者、障害者、子育て支援対象者</p> <p>配食計画</p> <p>平成11年度：概ね10食</p> <p>平成12年度：" 20食</p> <p>平成13年度：" 30食</p> <p>事業開始 平成12年1月</p>	<p>2,680千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>{ 都支出金 2,200千円 雑入 316千円 一般財源 164千円</p>

成	果
	<p>平成6年度開設の栄町高齢者在宅サービスセンターのショートステイは10床の単独施設として運営していたが、介護保険制度が導入される際、指定基準(20床以上)に該当しない見込みとなった。</p> <p>また、介護保険制度が導入されると特別養護老人ホーム入所者で非該当(自立)、要支援の判定を受けた人は、5年間の猶予はあるものの、退所しなければならない事となったために、その受け入れ体制を整えなければならなくなり、ショートステイ部分をグループリビングに改修した。</p> <p>グループリビングに改修したことにより、特別養護老人ホーム退所者の受入れ可能施設の1つとして整備された。定員に余裕があれば、虚弱高齢者でひとり暮らしをするのに不安のある者の受入れも可能となり、市の単独事業としてショートステイの運営を継続しないで済んだ。</p>
	<p>これまで日野市社会福祉協議会で昼食の食事宅配サービスを実施していたが、今回の夕食の配食サービスを加えたことで、昼と夕の給食を提供することが出来る様になった。</p> <p>また、高齢者の大きな楽しみの一つであり、身体を健康に保つために大事なバランスの良い安全な食の確保と、配食による訪問で安否の確認や健康状態の観察、更には孤独感を和らげることが出来る様になった。</p>

(民生費)

事業名	事業の概要	事業費
介護保険システム開発業務委託	介護保険制度における保険者として事務を処理する情報システム（介護保険事務処理システム）を、多摩・島しょ地域13市3町の16団体にて共同開発方式で実施。	38,457千円 このうち平成11年度債務負担行為分 21,840千円
病後児保育委託	保育所に通所中の児童等が病気の回復期であり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童を預かる制度で、市内の医療機関に委託する。 11年7月より委託を開始。委託料の内訳は、月額委託料は371,000円で、さらに児童1人当たり、月額3,000円の委託料を支払う。	4,186千円 月額委託料 3,342,750円 (年間) 児童1人当たり委託料 (年間) 843,000円
地区育成会補助	市内各中学校区で組織される地区育成会の活動に一地区90万円の補助金を交付。	7,200千円
女性参画に関する施策の推進	「男女共同参画都市宣言」1周年記念講演会等 開催日 平成11年9月18日 テーマ 「21世紀へのカウントダウン」 —男女共同参画社会に向けて— 講師 山口 みつ子氏 (財団法人市川房枝記念会常務理事) 参加者 82人	388千円

成 果
<p>介護保険事務処理システムは、資格管理・保険料納付記録管理・受給者管理・給付実績管理に分類され、被保険者の管理、要介護者の認定や管理、保険料の賦課徴収等を主な範囲とする。</p> <p>平成11年10月から準備要介護認定業務にあわせて、介護保険事務処理システムを稼働させ対応することができた。また、共同開発方式により効率的な開発や帳票等の共同発注等が可能となり、経費の節減に貢献することができた。</p>
<p>保育所に通所中の児童が、病気にかかり、その回復期で集団保育が困難な場合、保育所では預かれないことがあるが、この制度を利用することにより、保護者が職場を休まなくてもよくなり、また、医療機関に併設していることもあり、安心して子どもを預けることができる。</p> <p>年間登録者数 163名 年間利用者数 270名</p>
<p>地域を核に、市民レベルで青少年の健全育成にかかる活動を行っている地区育成会に補助金を交付することにより、その活動を支援した。</p> <p>各地区育成会間の連携強化を目的に代表者会議、研修会等を実施した。</p> <p>また、第19期青少年問題協議会で検討された子どもの居場所づくりの一環として、1育成会が「みんなのたまり場」事業を開始した。</p>
<p>女性参画に関する施策を推進し、職員や市民の男女平等に関する意識の向上に役立った。</p>

(民生費)

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
<p>歯科医療連携推進事業</p>	<p>障害者・在宅要介護者等が身近な地域で必要な歯科医療サービスの提供が受けられ専門歯科医療機関が、その機能を発揮できる体制づくりのため、かかりつけ歯科医の定着を図るとともに機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。</p> <p>(計画内容)</p> <p>11年度・在宅要介護者へのかかりつけ歯科医紹介(在宅訪問歯科診療)</p> <p>12年度・障害者へのかかりつけ歯科医紹介</p> <p>13年度・連携システムの構築・評価</p>	<p>3,956千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>都支出金 2,637千円</p> <p>一般財源 1,319千円</p>
<p>ISO14001認証取得業務</p>	<p>環境基本条例及び環境基本計画を推進するために、環境管理に関する国際規格であるISO14001の認証を取得する。</p>	<p>1,500千円</p>

成果
<p>在宅訪問歯科診療の実施により、在宅要介護者の口腔衛生の改善が図られた。</p> <p>申請者 14人(平成11年11月～12年3月)</p>
<p>1 ISO14001認証取得にむけた職員研修の実施</p> <p>ISO14001認証取得の際に必要な知識についての研修を専門機関に委託し、階層別</p> <p>に実施することによって職員の理解を深めた。</p> <p>① 内部環境監査員養成研修</p> <p>② 管理者教育研修</p> <p>③ 推進者教育研修</p> <p>④ 一般職員研修</p> <p>2 教育研修・システム管理用機材の導入</p> <p>ISO14001に関する教育研修及び環境マネジメントシステムの維持管理に用いる機材を導入した。これらの機材を用いて研修資料等の作成を行った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
環境フェスティバル	環境行政の啓発を図るため、環境フェスティバルを開催した。	585千円
電動式生ごみ処理機購入補助	9月1日号広報で購入希望者50人を募集し、238名が応募した。	1,192千円
ごみ焼却施設 ダイオキシン削減対策 工事(2号炉)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴う炉の燃焼改善対策で主に排ガス中の一酸化炭素濃度を低減化し、完全燃焼化を図ることを目的とした工事である。	55,209千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 27,604千円 都支出金 702千円 地方債 26,200千円 一般財源 703千円

成 果
従来、10月を水路清流月間、11月を秋の緑化月間としていたが、平成11年度はそれを改め、10・11月をエコ・シティー月間とし、環境行政の啓発を図るため環境フェスティバル(エコライフ・フェスタ)を10月2日(土)に開催した。青年会議所、市民との実行委員会形式で開催。日野中央公園、市役所前市民プラザ等を会場とし、それをエコメッセ、エコ屋台村、エコパークの3つのゾーンに分け、パネル展示、フォーラム、農産物の販売、太鼓などの催しを行った。来場者数は約2千人。
家庭から出る生ごみの排出量を抑え、ごみ減量を促進するため、電動式生ごみ処理機購入希望者に補助をした。
焼却炉の改良により、排ガスの性状が以下のとおり改善された。 排ガス中のダイオキシン類濃度 6.2 ng-TEQ/m ³ N 排ガス中の一酸化炭素濃度 50 ppm 以下 燃焼ガスの温度 800℃以上

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者福祉サービスセンター補助	市内中小企業の従業員及び事業主等の福利厚生事業。	48,384千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 12,000千円 都支出金 6,000千円 一般財源 30,384千円

成 果
<p>市内中小企業で働く勤労者の生活の安定と福祉の充実を図るため、昨年度に引き続き、国及び東京都から補助の指定を受け、個々の事業所では実施困難な給付事業や自己啓発事業等幅広い総合的な勤労者福祉事業を実施した。</p> <p>事業所数 689 会員数 3,062人</p>

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり農業展	<p>第33回日野市産業まつりを11月13日(土)・14日(日)の2日間実行委員会形式により実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業団体参加数 13団体 ・共進会出点数 391点 	2,500千円
活力ある農業経営育成事業	<p>「ぶどう・りんご・ブルーベリー」を特産品として、市内に訪れる観光客や市民を対象とした摘取、もぎ取りができる観光農園の整備・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 観光用水道設備 除草管理機械 灌水施設 簡易トイレ 防鳥施設 防薬シャッター 果樹棚造成・防鳥ネット設置 	<p>31,176千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 都支出金 15,000千円 一般財源 7,793千円 事業者負担 8,383千円

成 果
<p>新鮮で安全な地元の農産物の即売と農業展共進会を開催したことにより、生産者と地域住民との交流、また農業への理解を深めることができた。</p>
<p>生産物の品質向上と付加価値の高い農業経営への転換を図るとともに、農業所得の向上と市民ニーズに応える観光農業を確立をすることができた。</p>

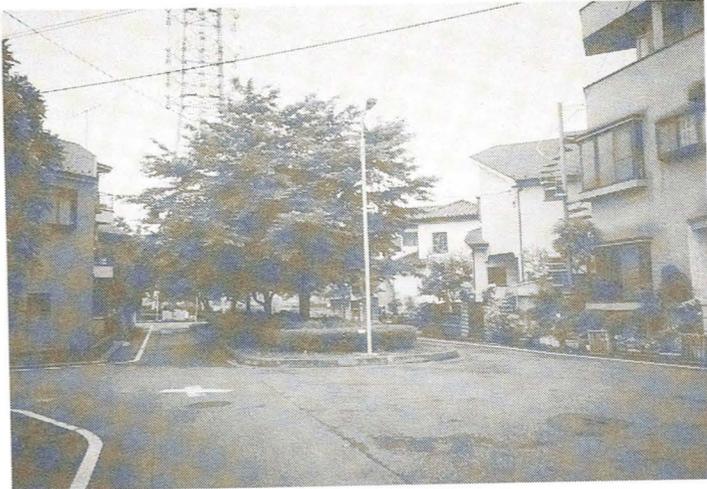
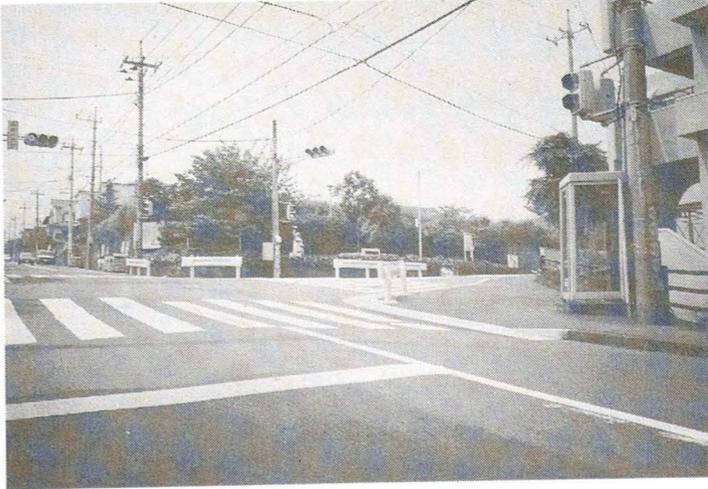
商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
保証協会保証料補助	日野市中小企業事業資金融資あっせん制度において、利用者に対する保証料の1/2を補助 ・利用件数 234件	12,842千円
融資斡旋利子補給	日野市中小企業事業資金融資あっせん制度における利子補給 ・利用件数 約1,400件	51,148千円
元気を出せ商店街事業	市内16商店会が行ったイベントに対する補助	16,530千円 。財源内訳 都支出金 16,530千円
産業まつり商工展	第33回日野市産業まつりを11月13日(土)・14日(日)の2日間実行委員会により実施	3,600千円
多摩都市モノレール開通記念イベント事業委託	市内モノレール5駅で行ったイベントに対する委託 (甲州街道駅・万願寺駅・高幡不動駅・程久保駅・多摩動物公園駅)	1,000千円 。財源内訳 都支出金 500千円 一般財源 500千円

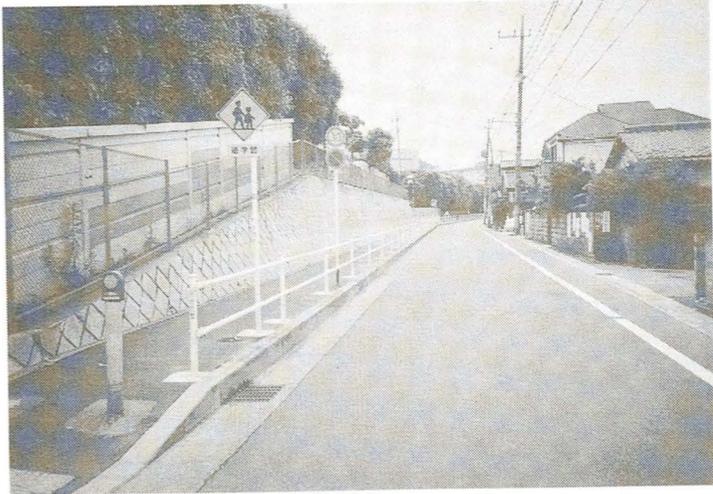
成 果
日野市の中小企業事業資金融資あっせん制度を利用する際に、東京都信用保証協会に支払う信用保証料の1/2を補助することにより、中小商工業者支援の効果があつた。
日野市の中小企業事業資金融資あっせん制度の利用者に、利子補給1.5%をすることにより、中小企業者の金利負担を軽減することとなり、中小商工業者支援の効果があつた。
東京都の制度を利用した当イベントにより、従来のイベント上回る規模で行うことができ、集客力の向上になった。
商工展は庁舎南側中央公園を主会場に、庁舎北側の桜通りも含め、商工業の展示・即売を実施し、多数の市民が来場した。
平成12年1月10日の多摩都市モノレールの全線開通に合わせ、市内産業の活性化を図るため、実行委員会を組織し、各駅にてイベントを行った。 その結果、高幡不動駅・多摩動物公園駅においては、相当数の乗降客の増加がみられ、駅周辺商店会の活性化に成果があつた。

土木費

事業名	事業の概要	事業費
街路灯設置工事	水銀灯(80W) 9基 平山四丁目22番地先ほか2カ所	2,699千円
歩道切り下げ工事	歩道切り下げ工ほか 南平一丁目26番地先ほか2カ所	2,489千円

成 果
<p>街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。</p>  <p>交通安全と防犯のため設置された街路灯 (平山四丁目22番地先)</p>
<p>交差点及び横断歩道設置箇所を中心に歩道切り下げ等の道路改良を行い、歩車道の段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。</p>  <p>交差点が改良された道路 (南平一丁目26番地先)</p>

事業名	事業の概要	事業費
ガードレール設置工事	ガードパイプ設置工 L = 412.4m ガードレール設置工 L = 202.0m 日野台三丁目1番地先ほか3カ所	7,560千円
幹線市道I-2号線歩道設置工事	L = 39.3m W = 2.0m 組立歩道設置工 L = 17.4m フェンス設置工 L = 17.3m ガードパイプ設置工 L = 23.0m	5,670千円

成果
<p>老朽化した防護柵の設置替え及び新設をすることにより、歩行者の安全を確保するとともに、快適な交通環境の充実を図った。</p>  <p>歩行者の安全が確保された歩道 (日野台三丁目1番地先)</p>
<p>交通量の増大による歩行者の交通安全と快適な生活環境を作るため、水路部分を利用し張出し歩道を平成10年度より継続し設置した。</p>  <p>水路部分を利用して設置された歩道</p>

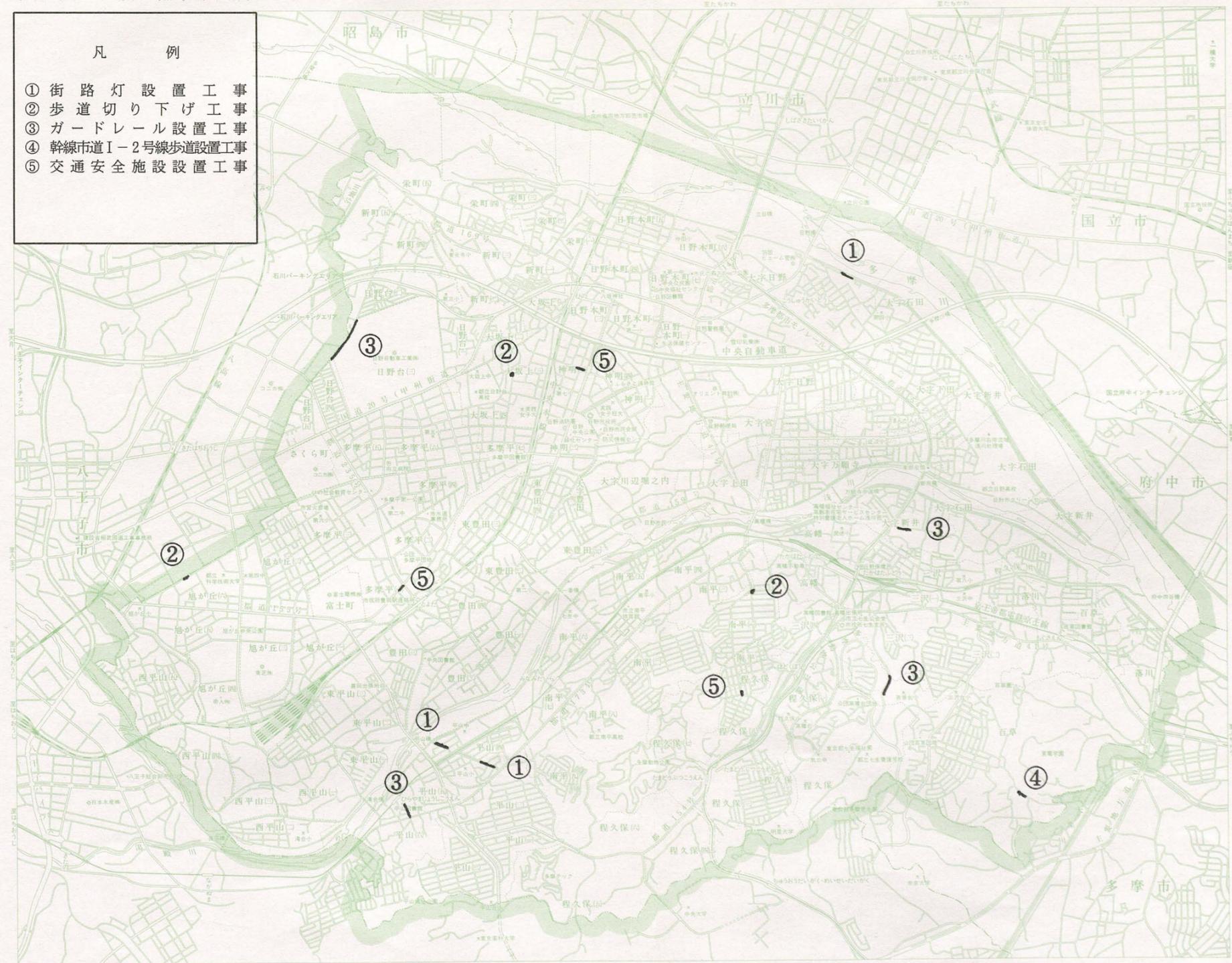
事業名	事業の概要	事業費
交通安全施設設置工事	すべり止め舗装工 A = 293㎡ 道路反射鏡設置工 10基 区画線設置工 L = 297.4 m	5,040千円

成 果
<p>小学校周辺及び危険箇所の横断歩道手前にカラー舗装を施し、学童等歩行者の安全を確保した。見通しの悪い交差点に道路反射鏡を設置し、事故防止を図った。</p>  <p>カラー舗装された道路（程久保482番地先）</p>

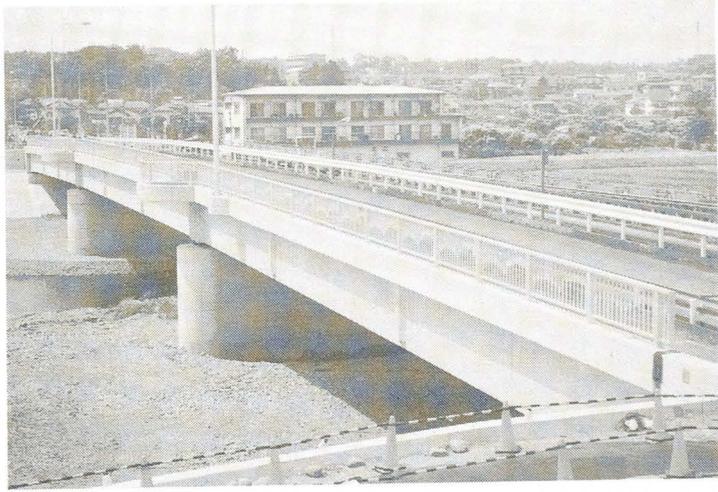
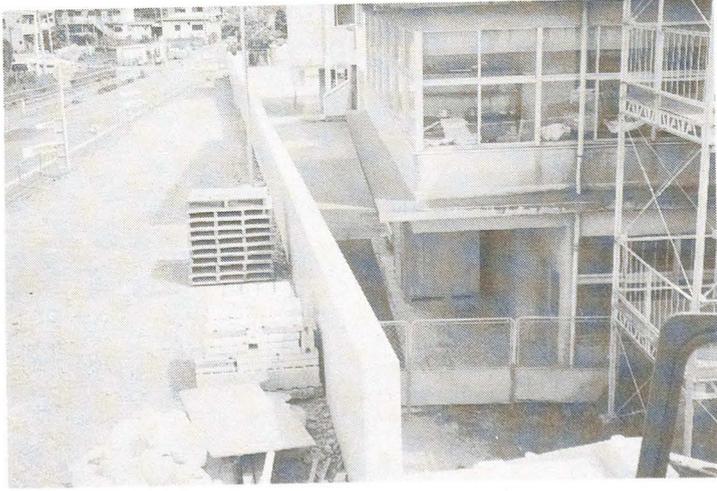
交通安全施設整備事業箇所

凡 例

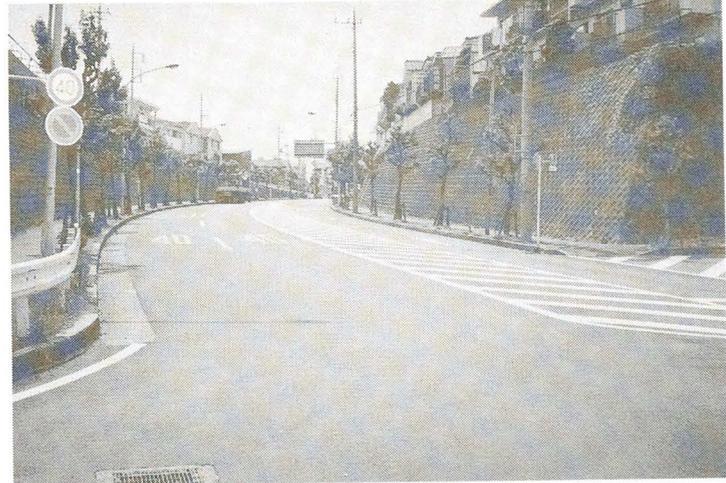
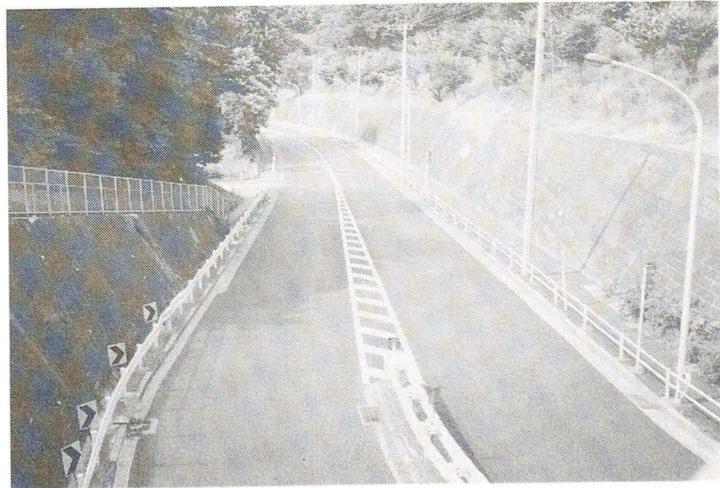
- ① 街路灯設置工事
- ② 歩道切り下げ工事
- ③ ガードレール設置工事
- ④ 幹線市道I-2号線歩道設置工事
- ⑤ 交通安全施設設置工事



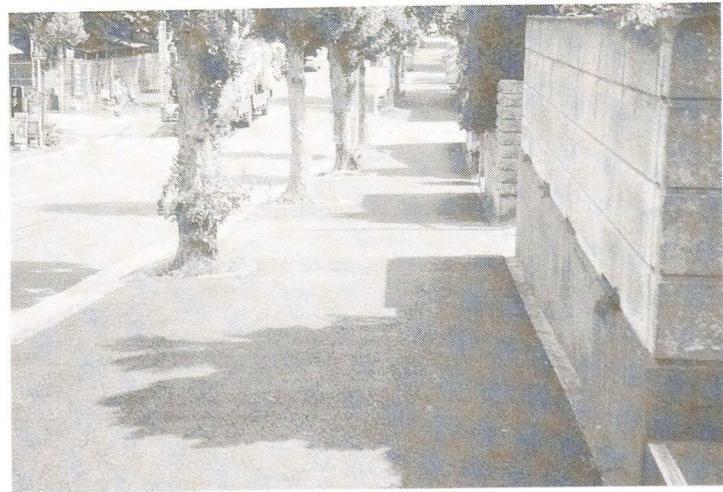
事業名	事業の概要	事業費
日3・4・14号線橋梁 (一番橋)上部工 (その1)工事	<ul style="list-style-type: none"> ・橋体工 糸石コンクリートPC T桁橋 橋長 123.2m 3径間 幅員 7.86m ・橋面工 舗装工 A = 879.6㎡ 高欄工 L = 127.4m ・護岸工 A = 791.2㎡ 	<p style="text-align: right;">219,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 国庫支出金 75,000千円 都支出金 8,438千円 地方債 132,500千円 一般財源 3,062千円 (11~12年度 債務負担行為) 全体事業費 367,500千円
日3・4・14号線街路築造 (11-1)工事	<ul style="list-style-type: none"> ・擁壁工 L = 69.2m ・壁高欄工 L = 69.2m 	<p style="text-align: right;">31,974千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 都支出金 24,000千円 一般財源 7,974千円

成	果
<p>平成10年度から着手した一番橋の架替工事は、上流側の橋梁半車線が完成した。</p>  <p style="text-align: center;">半分完成した一番橋</p>	<p>一番橋へ高さすり付けのため、七生中学校側に擁壁工事を行なった。</p>  <p style="text-align: center;">完成した擁壁、壁高欄</p>

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道 I - 17号線 舗装改良工事	L = 245m W=11.8m 舗装工 A = 3,050㎡	40,635千円 ◦ 財源内訳 { 都支出金 33,416千円 地方債 5,800千円 (減収補てん債) 一般財源 1,419千円
幹線市道 I - 3号線 舗装改良工事	L = 388m W= 4.0~15.5m 舗装工 A = 2,555㎡	33,390千円 ◦ 財源内訳 { 都支出金 27,381千円 地方債 4,800千円 (減収補てん債) 一般財源 1,209千円

成 果
<p>国道20号バイパス道路としての機能を保つため、将来の交通量に適合した舗装構造に改良して、安全で快適な交通体系を図った。</p>  <p>大型車通行に対応した道路</p>
<p>高幡台・百草台団地へのバス路線であり、交通量の増加に伴い破損が著しく、舗装改良を行った。</p>  <p>舗装改良された道路</p>

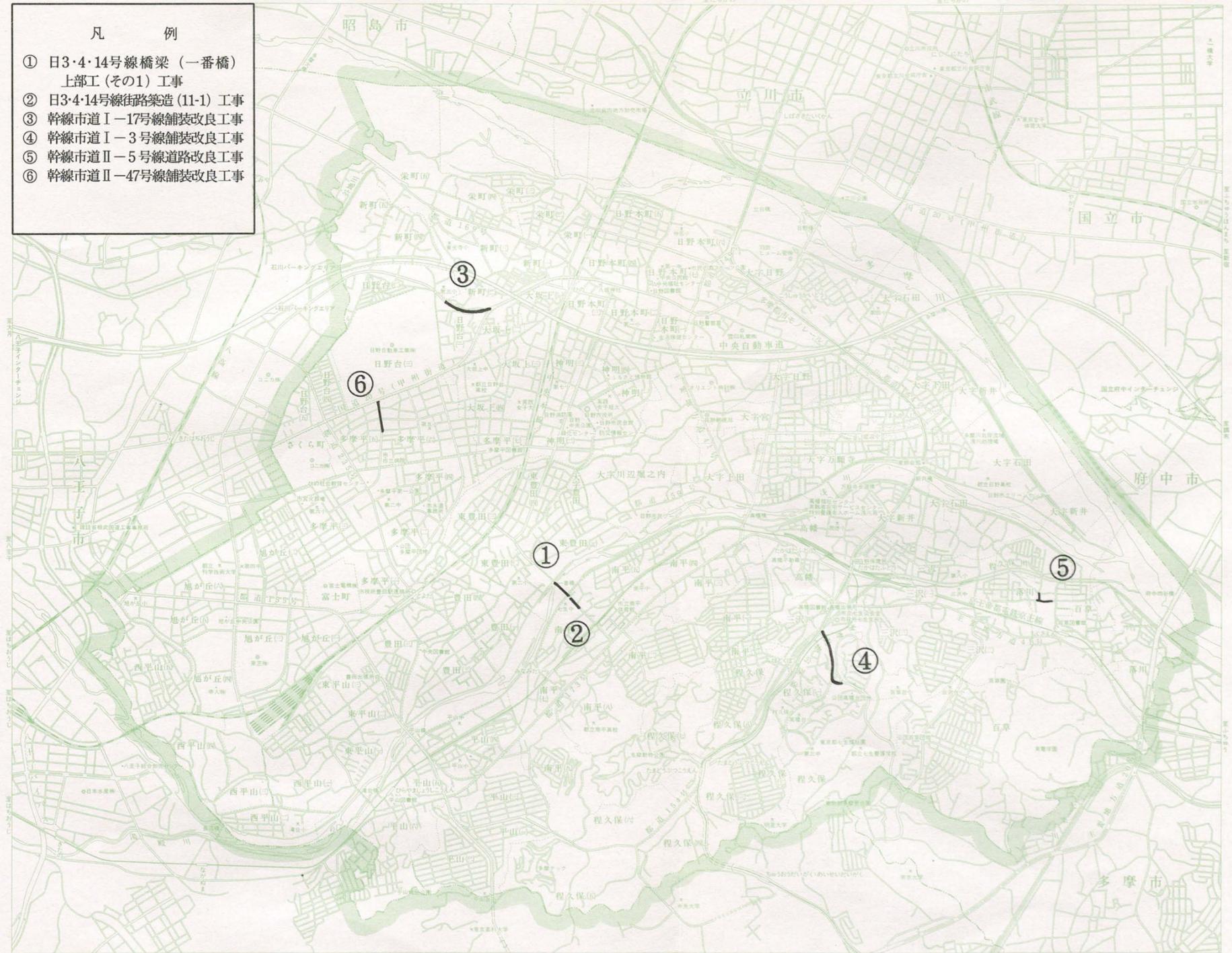
事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ-5号線 道路改良工事	L = 209.6m W = 5~6m 舗装工 A = 681㎡ LU型工 L = 57.6m U形工 L = 78.6m	10,132千円 ○財源内訳 { 都支出金 7,600千円 一般財源 2,532千円
幹線市道Ⅱ-47号線 舗装改良工事	L = 386.1m W = 3.5m 歩道舗装工 A = 812㎡ 歩道乗入れ舗装工 A = 113㎡	10,290千円 ○財源内訳 { 都支出金 7,700千円 一般財源 2,590千円

成	果
	<p>水路を改善することにより、歩行者と車両の通行の円滑化を図った。</p>  <p>改善された道路</p>
	<p>歩きにくい平板ブロック歩道を改良し、歩きやすく、雨水浸透構造の歩道舗装を行った。</p>  <p>舗装改良された歩道</p>

道路改良事業箇所

凡 例

- ① 日3・4・14号線橋梁（一番橋）
上部工（その1）工事
- ② 日3・4・14号線街路築造（11-1）工事
- ③ 幹線市道Ⅰ-17号線舗装改良工事
- ④ 幹線市道Ⅰ-3号線舗装改良工事
- ⑤ 幹線市道Ⅱ-5号線道路改良工事
- ⑥ 幹線市道Ⅱ-47号線舗装改良工事



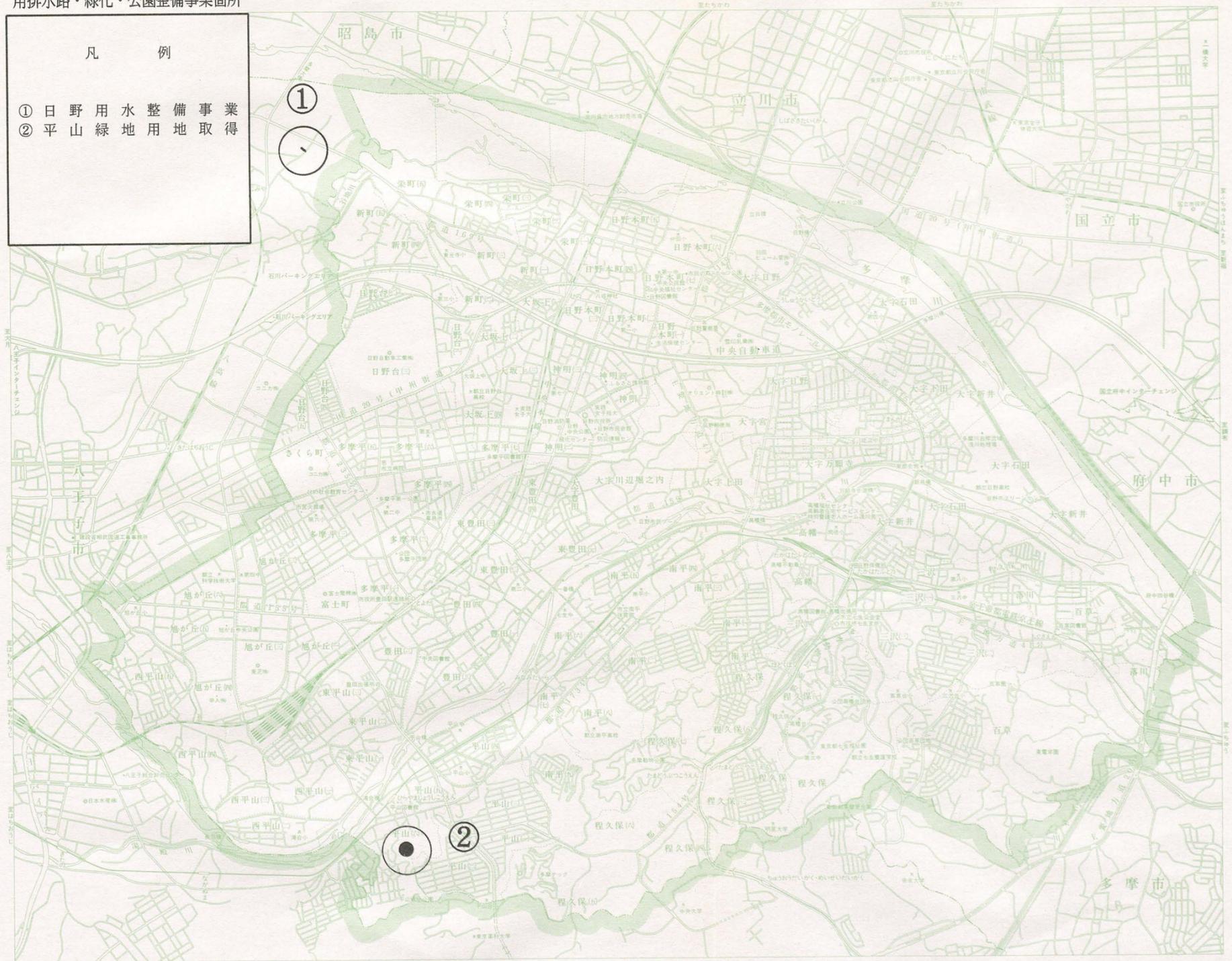
事業名	事業の概要	事業費
日野用水整備事業	日野用水設計業務 ・河川構造物設計 ・河川構造物工事費算定業務 日野用水整備工事 ・石積工 A = 125㎡	11,954千円 ・財源内訳 { 都支出金 6,000千円 八王子市負担金 3,000千円 一般財源 2,954千円
平山緑地用地取得	A = 2,890㎡	198,777千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 57,000千円 都支出金 14,550千円 地方債 87,300千円 一般財源 39,927千円

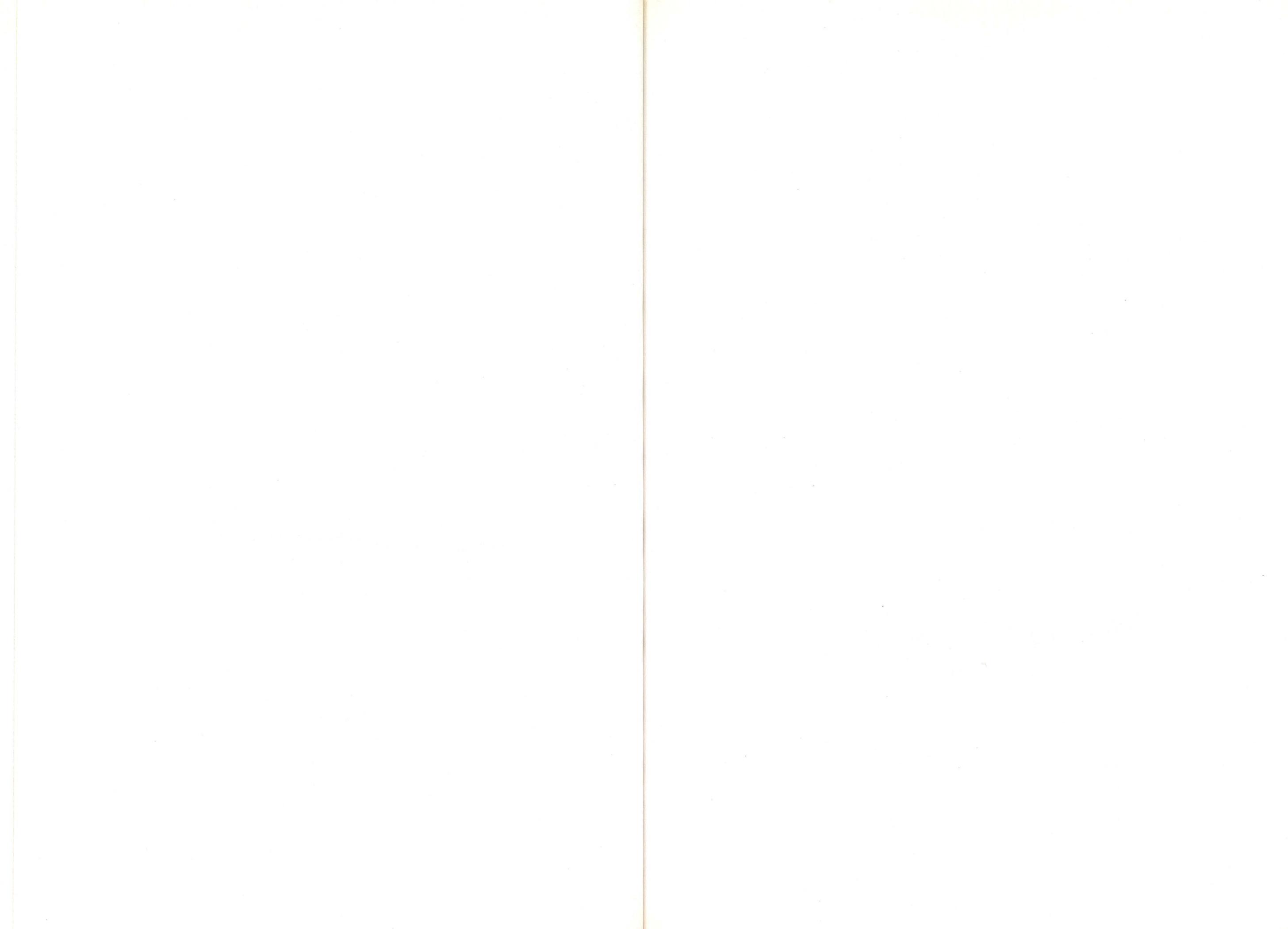
成 果
<p>東京都単土地改良補助事業及び日野用水整備事業基本協定書に基づき、日野用水八王子地区の石積み護岸整備を行った。</p>  <p>護岸整備を終わった日野用水路</p>
<p>都市計画決定されている平山緑地内の用地を取得し、緑地の拡大を図った。</p>  <p>用地取得が完了した平山緑地</p>

用排水路・緑化・公園整備事業箇所

凡 例

- ① 日野用水整備事業
- ② 平山緑地用地取得





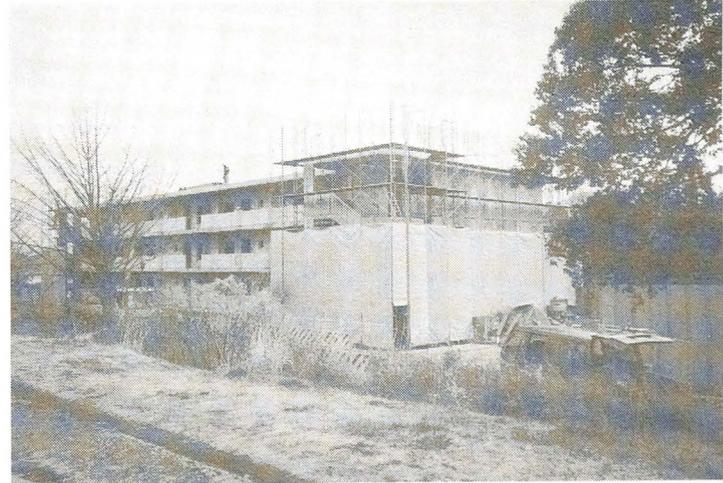
事業名	事業の概要	事業費
都市計画マスタープラン（その1）策定調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 策定方針の検討 ・ 前提条件の整理 ・ 市民意向の把握 ・ 日野市概況と特性の整理 ・ 市民参画のプログラムの策定 ・ 市民参画による地域別構想案の検討 ・ まちづくりニュース等の発行 （平成11～12年度事業） 	6,583千円
百草谷戸緑地保全地区計画用地測量調査委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路線測量 0.6km ・ 用地測量 4.4ha ・ 公共用地負担割合の検討 1.0式 	11,760千円

成 果
<p>平成4年（1992年）6月、都市計画法の改正に基づき、日野市の都市計画に関する基本的な方針を策定するもので、地域の実情に応じた実効性のある計画を市民参画により策定する。2カ年計画の1年目。</p>
<p>百草谷戸地区の樹林地の保全を目的とした地区計画を進めていく上で、平成10年度に行った現況測量に引き続き、用地測量等を行い、地区内地権者の一筆毎の境界を確定した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野駅改良及び駅周辺地区整備計画策定調査	<ul style="list-style-type: none"> 日野駅周辺地区を取り巻く現状と分析 日野駅及び駅周辺地区発展の課題と可能性の整理 日野駅及び駅周辺地区の整備計画の策定 日野駅周辺のまちづくり推進計画の策定 市民参画による計画づくり 	9,187千円 ○ 財源内訳 { 都支出金 3,000千円 一般財源 6,187千円
日野本町四丁目駅周辺地区密集市街地整備促進事業測量調査	<ul style="list-style-type: none"> 路線測量 0.5km 用地測量 1.0ha 	8,715千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 4,357千円 一般財源 4,358千円
百草地区緑地用地購入	<ul style="list-style-type: none"> 日野市三沢2-13-5緑地用地 1,270㎡ 	50,000千円

成 果
<p>平成9年に東京都によって策定された「生活都市東京構想」における生活心育成・整備のモデル地区の選定を受け、日野駅の改良、駅前交通広場の改善及び商店街の活性化等ハード・ソフトを重ね合わせた駅周辺のまちづくり計画を策定した。</p>
<p>密集住宅市街地整備促進事業の事業計画に基づき地区内の建築物の建替を促進し、防災に強く良好な市街地を形成させるために、行き止まり道路の解消、狭隘道路の拡幅整備のため用地測量を3路線で行った。</p>
<p>平成9年に策定した「百草地区緑のまちづくり計画」及び「日野市緑の基本計画」に基づき、重点緑地として位置付けられる百草地区の緑地を買収し、保全を行った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
第一東光寺団地市営住宅建替工事（第一期）	<ul style="list-style-type: none"> ・構造：壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造 ・規模：3階建 1棟 ・戸数：一般住戸 18戸 ・建築面積：560.10㎡ ・延床面積：1,281.13㎡ ・付帯施設：自転車置場 駐車場 外構整備一式 	<p>84,918千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 39,369千円 都支出金 19,684千円 地方債 19,600千円 一般財源 6,265千円 <p>（11～12年度債務負担行為）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全体事業費 289,183千円
第一東光寺団地市営住宅用地購入	<p>取得面積 363.13㎡</p> <p>場所 栄町3丁目15番1 外</p>	<p>82,566千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 地方債 40,500千円 一般財源 42,066千円

成	果
	<p>第一東光寺団地は昭和37年に建設された簡易耐火造平家建住宅48戸であり、築後約37年を経過した建物は老朽化し、機能的にも現在の居住水準と比較し劣っている。</p> <p>こうした状況を考慮し、住戸数の増加はもとより都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を目的として、平成11年度より15年度まで三期に分けた70戸の建替事業を計画、現在、第一期として18戸を建設中である。</p>
	
	<p>建設中の第一東光寺団地</p>
	<p>第一東光寺団地市営住宅建替に際し、市営住宅用地の不整形の是正及び外周道路の拡幅を行い、良好な市営住宅用地の形成を行うために用地を取得した。</p>

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防車両購入	小型動力ポンプ積載車 1台 配備先 第七分団第3部	4,998千円 ○財源内訳 { 都支出金 4,300千円 一般財源 698千円
消防団詰所器具置場新築	第五分団第2部詰所器具置場 所在地 新井158番地の1 構造 鉄骨造2階建 規模 延床面積 64.80㎡	25,148千円 ○財源内訳 { 都支出金 2,900千円 地方債 21,700千円 一般財源 548千円

成 果
<p>消防団小型動力ポンプ（可搬ポンプ）積載車1台を更新し、非常備消防力の向上を図った。</p>  <p>第七分団第3部に配備した 小型動力ポンプ積載車</p>
<p>老朽化した消防団詰所器具置場を新築し、非常備消防活動の向上を図った。</p>  <p>完成した消防団第五分団第2部詰所器具置場</p>

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓の新設及び維持管理	25,958千円
自主防災組織育成	防災用資機材の貸与及び給付 4組織 三井台自主防災会 三沢上自治会自主防災会 三沢中自治会自主防災会 三沢下自治会自主防災会	2,197千円 ・財源内訳 { 都支出金 730千円 一般財源 1,467千円

成	果
	消防活動における水利の中心となる消火栓16基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
	防災用資機材の貸与及び給付を行うことにより、市民の自主防災活動を促進し、市民生活の安全性の向上を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
日野第七小学校校舎 大規模改造・耐震補強 工事 (第二期)	中央校舎(鉄筋コンクリート4階建) 延床面積 1,353㎡に関する 改修・耐震補強工事 建具改修(アルミ) 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震用プレス新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修 仮設校舎 鉄骨造平屋建 486㎡ 渡り廊下 30㎡	237,722千円 ○財源内訳 国庫支出金 79,338千円 地方債 155,700千円 一般財源 2,684千円
南平小学校校舎耐震補 強工事	本校舎(鉄筋コンクリート4階建 一部3階建) 延床面積 4,527㎡に関する 耐震補強工事 耐震用プレス新設 一部関連工事 建具改修(アルミ) 外壁改修 床改修 給排水衛生設備改修 電気設備改修	50,610千円 ○財源内訳 国庫支出金 27,157千円 都支出金 18,900千円 一般財源 4,553千円

成 果

昭和48(1973)年度に建設された中央校舎(鉄筋コンクリート4階建)は、建築後26年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し教育環境の整備を図った。



完成した中央校舎棟

昭和49(1974)年度に建設された本校舎(鉄筋コンクリート3・4階建)は、建築後25年以上が経過し耐震診断の結果補強を要するため、耐震補強工事を実施し建物の補強を図った。



完成した本校舎棟

(教育費)

事業名	事業の概要	事業費
日野第四小学校給水管 改修工事	給排水衛生設備工事 給水管改修 衛生器具改修 天井改修 照明器具改修	17,850千円 ○財源内訳 都支出金 13,400千円 一般財源 4,450千円
日野第一中学校給水管 改修工事（第一期）	給排水衛生設備工事 給水管改修 衛生器具改修 天井改修 照明器具改修	12,264千円 ○財源内訳 都支出金 9,200千円 一般財源 3,064千円
七生中学校給水管改修 工事（第一期）	給排水衛生設備工事 給水管改修 衛生器具改修 天井改修 照明器具改修	13,335千円 ○財源内訳 都支出金 10,000千円 一般財源 3,335千円

成 果
昭和42（1967）年度に建設された本校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後32年以上が経過し老朽化が著しいため、給水管の全面改修を実施し、赤水および漏水対策を図った。
昭和38（1963）年度に建設された北校舎（鉄筋コンクリート4階建）は、建築後36年以上が経過し老朽化が著しいため、給水管の全面改修を実施し、赤水および漏水対策を図った。
昭和36（1961）年度に建設された北校舎（鉄筋コンクリート3階建）は、建築後38年以上が経過し老朽化が著しいため、給水管の全面改修を実施し、赤水および漏水対策を図った。

事業名	事業の概要	事業費
スクールカウンセラー 配置事業	中学校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の不登校やいじめなどの問題行動の改善を図る。	7,276千円 <ul style="list-style-type: none"> ◦財源内訳 { 国庫支出金 2,140千円 一般財源 5,136千円
生涯学習推進計画の策定	市民にとって生きがいのある生涯学習社会を築いていく道筋を明らかにし、市が取り組む施策を体系化する。 平成13年3月に推進計画書を策定する予定である。	3,190千円

成 果
<p>不登校をはじめ、様々な問題を持った生徒の親子面接やカウンセリング・家庭訪問を実施し、生徒・保護者に対し、継続的な指導ができた。</p> <p>問題を抱えた生徒・その保護者・教職員それぞれの精神的な不安を和らげることができた。</p> <p>学校の実状を知り、心理分析をしっかりとできる人が学校に配置されたことで、教育活動を実践していく教職員の心の支えとなった。</p> <p>不登校、登校渋りの生徒が登校できるようになったり、ひきこもりがなくなった。</p> <p>生徒がどこでつまづいているか、要因がどこにあるか、教職員ではわからないときカウンセラーが的確に判断し、アドバイスを与えてくれたことで生徒や保護者に適切な支援を行うことができた。</p>
<p>平成13年4月から開始する日野市生涯学習推進計画を策定するため、公募市民74人と職員19人の計93人で検討部会を組織し、16回の全体討議と4つの分科会活動を通して、検討部会中間報告をまとめた。</p> <p>計画策定の先行事業として、人材の活用を主眼とした「ひの21世紀みらい塾」と講座の統廃合をし、設置した「ひの市民大学」を開始した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
復原住居公開	<p>中央公園敷地内にある復原住居を利用して住居の公開や体験学習を実施した。</p> <p>「火起こし器ギネス大会」 「土笛作り」 「復原住居直し隊」 「復原住居のライトアップとミニコンサート」</p>	525千円
南平体育館トレーニングルームの開設	<ul style="list-style-type: none"> ◦南平体育館会議室等改修工事 延床面積 120㎡ ◦トレーニングルーム運営 ◦設置機器 <ul style="list-style-type: none"> ・エアロビック系マシン 5台 ・リラクゼーション系マシン 1台 ・筋力系マシン (ダンベル1kg~10kg、総合的マシン1台) ・測定器(体内脂肪測定付体重計) 1台 	6,331千円

成果
<p>復原住居は、開設以来市民からの依頼により公開する方法を採ってきた。今年度は初めて年間を通して公開し、見学者数も増え、市民から好評を得た。</p> <p>公開回数 48回 見学者数 1,440人</p> <div data-bbox="1884 489 2590 961" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="2040 982 2522 1014">「さあ、復原住居の説明を始めるよ！」</p>
<p>市民一人ひとりが自主的・自発的な健康維持・体力増進を行えるように、各種トレーニング機器が利用できるようになった。</p> <p>平成11年10月1日～平成12年3月31日迄の利用者は延べ549人の市民が利用した。</p> <div data-bbox="1875 1314 2596 1801" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="2178 1818 2516 1850">トレーニングに励む利用者</p>

事業名	事業の概要	事業費
企画展・新収蔵品展	博物館に寄贈された収蔵資料を2回構成で展示公開した。	
(1)「貝は語る 日野の自然とくらし」	<p>期間 7月20日(火)～9月26日(日)</p> <p>内容 平成10年度に寄贈された貝の標本を中心に構成。貝という生物の多様性、貝から見た日野の自然の今・昔、生活に用いられる貝について紹介した。</p> <p>観覧人数 2,939人</p>	1,488千円
(2)『江戸文化の粋－絵図・版本を中心にした「井上恒正コレクション」の世界－』	<p>期間 10月1日(金)～11月28日(日)</p> <p>内容 井上恒正氏より寄贈された資料の中から、日野市域関連資料と絵図・版本を中心に江戸文化の多彩な姿を再現し、展示紹介した。</p> <p>観覧人数 3,521人</p>	<p>3,328千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>都支出金 1,589千円</p> <p>一般財源 1,739千円</p>

成 果	
博物館へ寄贈されたことにより、「市民の文化財産」となった貴重な品々を、市民に広く紹介することができた。	
関連事業	
8月28日(土)	<p>講座「かたつむりの不思議」</p> <p>講師 黒住耐二(千葉県立中央博物館研究員)</p>
9月11日(土)	<p>観察会「日野にはどんな貝がいるのかな」</p> <p>講師 丸山俊幸(水生生物研究者)</p>
関連講座	
10月23日(土)	<p>「生類憐れみの令と江戸市民」</p> <p>講師 村井益男(日本大学講師 本企画展監修者)</p>
11月13日(土)	<p>「貝合の貝の修復を終えて」</p> <p>講師 田中 穰(愛知県立芸術大学客員教授)</p>

土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

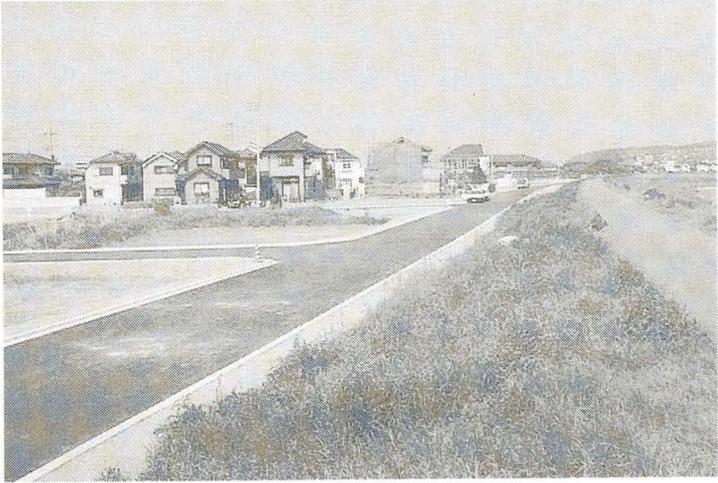
事業名	事業の概要	事業費
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成	240,000千円 ○財源内訳 { 国庫支出金 40,000千円 繰入金 200,000千円
万願寺土地区画整理	工事、補償等 施行面積 127.2ha	897,175千円 ○財源内訳 { 都支出金 274,500千円 保留地処分金 251,835千円 諸収入 179千円 繰越金 370,661千円 ○全体事業費 34,166,200千円

成	果
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。 ○実施地区 南平土地区画整理組合 1,358千円 四ツ谷前土地区画整理組合 88,642千円 東光寺上第1土地区画整理組合 20,000千円 日野駅北土地区画整理組合 10,000千円 新町土地区画整理組合 120,000千円	
区画道路の築造及び建物の移転等を実施し、換地処分に向けた測量作業等を実施した。 区画道路築造 W= 4.0m~8.0m L= 467.4m 建物移転 19棟 出来高確認測量 街区 19.1ha 画地 64.6ha	
	
<p>区画道路第112号工事</p>	

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	工事 施行面積 16.8ha	358,546千円 ○財源内訳 保留地処分金 19,920千円 C. C. BOX 負担金 1,415千円 諸収入 26千円 繰越金 337,185千円 都交付金を含む執行額 752,654千円 ○全体事業費 13,018,300千円

成	果
区画道路の築造及び建物の移転等を実施した。	
区画道路築造	W = 15.0m L = 120.3m
建物移転	5棟
電線共同溝 (C. C. BOX 設置)	L = 118.4m
	
区画道路1号線築造工事	

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	工事、補償等 施行面積 87.1ha	886,136千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 313,500千円 都支出金 303,500千円 保留地処分金 228,900千円 諸収入 205千円 繰越金 40,031千円 ・全体事業費 50,101,700千円

成	果
区画道路築造及び建物の移転等を実施した。 区画街路築造 W= 5.0m~15.0m L = 703.6m 建物移転 36棟 埋蔵文化財発掘調査 A = 3,822㎡	
	
区画道路第21号工事	

事業名	事業の概要	事業費
万願寺第二土地区画整理	工事、補償等 施行面積 46.4ha	<p style="text-align: right;">111,534千円</p> <p>○財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰入金 110,008千円 諸収入 30千円 繰越金 1,496千円 <p>都交付金を含む執行額 966,318千円</p> <p>○全体事業費 25,576,000千円</p>

成	果
都市計画道路、区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。	
都市計画道路築造	W= 22.0m~ 37.0m L = 248.8m
歩道舗装	A = 2,998㎡
建物移転	8棟
電線共同溝(C.C. BOX) 設置	L = 64.5m
	
都市計画道路3・4・8号線築造(その5)工事	

事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	換地業務、工事等 施行面積 34.5ha	<p style="text-align: right;">94,593千円</p> <p>○財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰入金 92,833千円 諸収入 21千円 繰越金 1,739千円 <p>都交付金を含む執行額 394,124千円</p> <p>○全体事業費 16,812,000千円</p>

成	果
<p>都市計画道路の築造及び建物の移転等を実施した。</p> <p>都市計画道路築造</p>	<p>W = 22.0m L = 361.8m</p> <p>建物移転 1棟</p> <p>電線共同溝(C. C. BOX) 設置 L = 612.0m</p>
	
<p>都市計画道路3・4・8号線築造工事</p>	

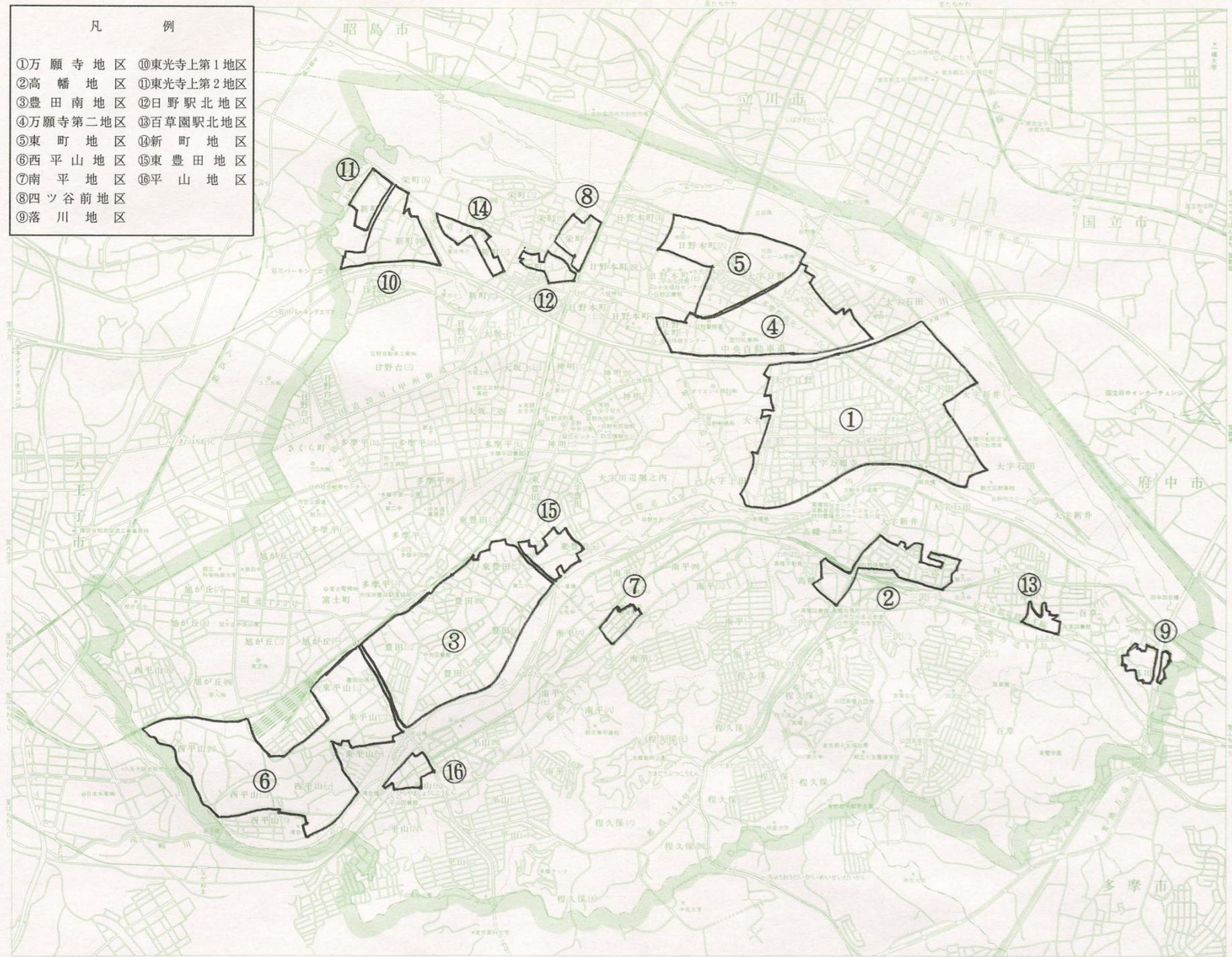
事業名	事業の概要	事業費
西平山土地区画整理	換地業務、工事等 施行面積 91.4ha	<p style="text-align: right;">81,585千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源内訳 { 国庫支出金 21,150千円 { 都支出金 16,925千円 { 繰入金 41,524千円 { 諸収入 22千円 { 繰越金 1,964千円 ○ 全体事業費 <li style="text-align: right;">38,900,000千円

成	果
<p>都市計画道路の築造等を実施した。</p> <p>都市計画道路築造 W= 12.0m L= 115.0m</p> <p>雨水管渠 φ700 L= 142.5m</p> <p>埋蔵文化財発掘調査 A= 800㎡</p>	
	
<p>都市計画道路 7・5・2号線築造工事</p>	

土地区画整理事業箇所

凡 例

- ①万願寺地区
- ②高幡地区
- ③豊田南地区
- ④万願寺第二地区
- ⑤東町地区
- ⑥西平山地区
- ⑦南平地区
- ⑧四ツ谷前地区
- ⑨落川地区
- ⑩東光寺上第1地区
- ⑪東光寺上第2地区
- ⑫日野駅北地区
- ⑬百草園駅北地区
- ⑭新町地区
- ⑮東豊田地区
- ⑯平山地区



下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	管渠建設(汚水)	2,521,099千円
	〔南多摩処理区〕	南多摩処理区 13,210千円
	人孔築造 1カ所	浅川処理区 2,034,556千円
	公共汚水柵設置 9カ所	秋川処理区 15,828千円
	〔浅川処理区〕	浅川処理区(10年度からの継続事業) 407,993千円
	管渠埋設 ◎ 200mm~800mm	百草北排水区 10,080千円
	L = 3,924m	その他 39,432千円
	整備面積 12.11ha	
	東京都新都市建設公社委託分	○ 財源内訳
	◎ 200mm~800mm	国庫支出金 631,000千円
	L = 10,495m	都支出金 36,980千円
	整備面積 37.94ha	地方債 1,364,900千円
	公共汚水柵設置 376カ所	繰越金 105,871千円
	実施設計 11カ所	諸収入 24,312千円
	補償料 水道管・ガス管等	繰入金 358,036千円
	〔秋川処理区〕	
	公共汚水柵設置 54カ所	
	管渠建設(雨水)	
	〔百草北排水区〕	
	管渠埋設 ◎ 600mm~800mm	
	L = 50m	

成	果
	<p>汚水事業については、流域関連公共下水道として市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区での供用が開始されている。</p> <p>南多摩処理区については、昭和57年度に事業に着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。</p> <p>浅川処理区については、昭和59年度に事業に着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成11年度は、新町・栄町・新井地区の一部の面整備と、栄町幹線・川辺堀之内幹線及び浅川中央幹線の一部について整備を行った。</p> <p>また、東京都新都市建設公社に委託して、神明・日野本町・大坂上・東豊田地区及び万願寺区面整理地区内の一部面整備を行った。</p> <p>秋川処理区については、昭和60年度に事業に着手して以来、全域で供用開始している。</p> <p>なお、平成11年6月に南多摩処理区の0.8ヘクタール、浅川処理区の5.1ヘクタールの供用開始を行ない、平成11年度末における処理区の供用面積は、1,428ヘクタールとなった。</p> <p>雨水事業については、都営落川第2アパート周囲の雨水排除を効率的に行うため管渠建設を行った。</p>
	
	浅川中央幹線建設工事

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	<p>〔南多摩処理区〕</p> <p>南多摩処理場建設工事 南多摩処理場用地取得</p> <p>〔浅川処理区〕</p> <p>浅川処理場建設工事 日野幹線管渠埋設工事</p> <p>〔秋川処理区〕</p> <p>八王子処理場建設工事 八王子処理場用地取得</p>	<p>411,343千円</p> <p>南多摩処理区 14,840千円 浅川処理区 172,240千円 秋川処理区 224,263千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>地方債 348,800千円 繰入金 62,543千円</p>

成 果
<p>流域下水道事業は、東京都が建設し、関係市町村が負担金を支払う事業である。</p> <p>南多摩処理区・秋川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、処理場用地の再取得等を行った。</p> <p>浅川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、幹線管渠の埋設工事等を行った。</p>

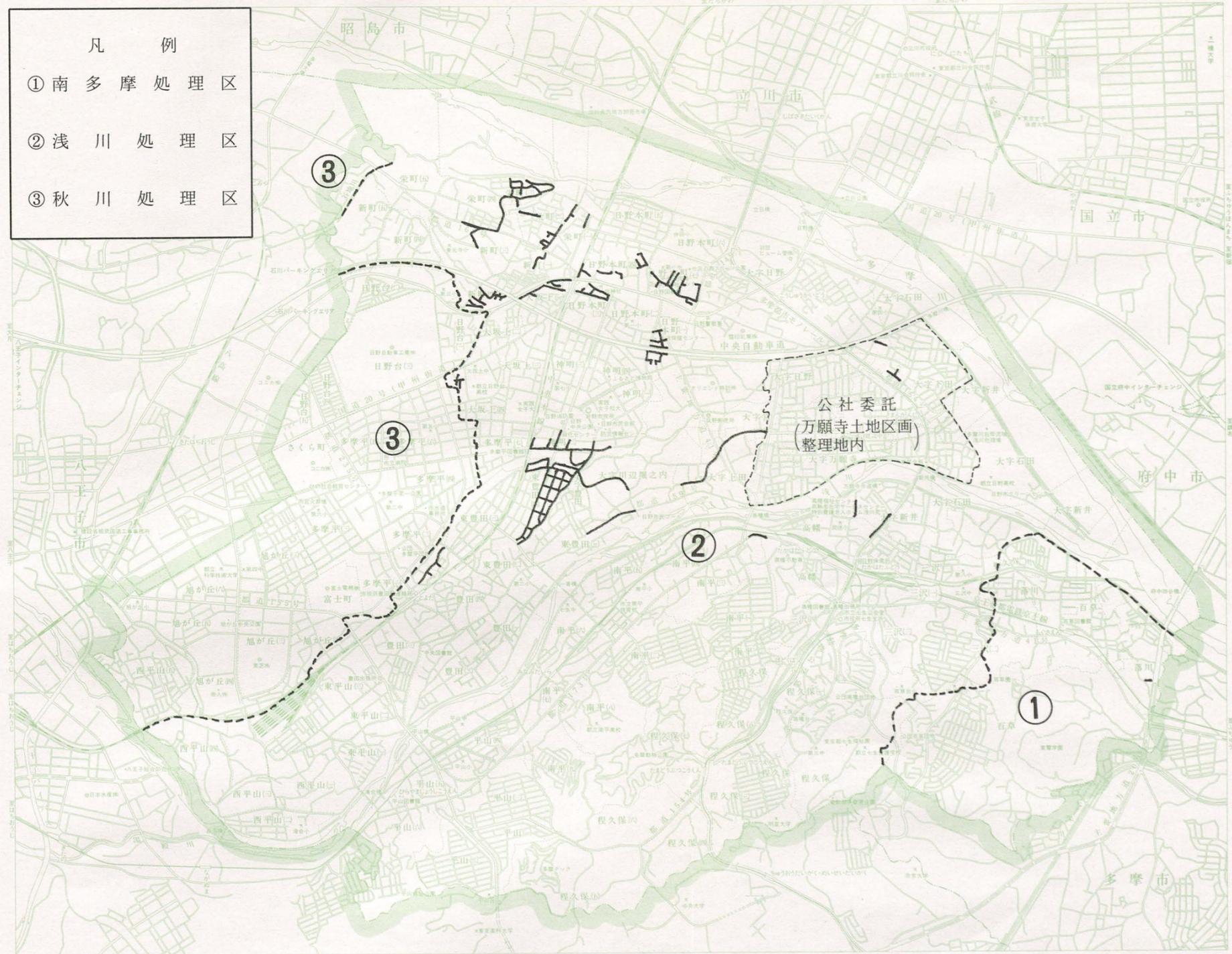
公共下水道事業箇所

凡 例

① 南多摩処理区

② 浅川処理区

③ 秋川処理区



市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)日野市立病院 建設工事	工事場所 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,690.49 m ² 建築面積 4,497.086 m ² 延面積 26,196.054 m ² 階数 地下2階、地上7階 構造 鉄筋コンクリート造 (本体棟:免震構造) (駐車場棟:耐震構造)	985,970千円 。財源内訳 病院事業債 944,000千円 病院建設基金 41,970千円 (10~13年度債務負担行為) 。全体事業費 11,130,000千円
(仮称)日野市立病院 建設工事監理業務	建設地 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,690.49 m ² 規模 地下2階、地上7階 延面積 26,196.054 m ² 病床数 300床 診療科目 16科	54,929千円 (11~13年度債務負担行為) 。全体事業費 124,425千円
(仮称)日野市立病院 運営マニュアル作成業務及び開設支援業務	新病院開院に向け、各部署の機能等を取りまとめ一つ一つの作業内容をマニュアル化するとともに、医療情報システム・物品管理運営システム・帳票等を策定する。	17,100千円 (11~14年度債務負担行為) 。全体事業費 57,225千円

成 果
建設地既存施設解体工事を行い、7月より病院本体工事に取り掛かり、地下約12.7mまで掘削し、擁壁・耐圧盤の設置、また、新病院の特徴の一つである、衝撃的な地震力を大幅に低減させる免震装置を設置し、現在躯体工事に取り掛かっているところである。
(仮称)日野市立病院建築工事・電気設備工事・給排水衛生設備工事・空気調和換気設備工事における11年度事業分(総出来高率10.51%)を監理することにより、工事施行をスムーズに行うことが出来た。
医療情報システム開発仕様書を策定し、業者選定を行った。また、マニュアル策定業務に着手した。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)日野市立病院 医療情報システム開発 業務	新病院においてコンピュータシステムを導入することにより、医療業務・管理事務業務を円滑、迅速に遂行させ、各種手続きの簡素化、待ち時間の短縮を実現する。	78,400千円 (11~14年度債務負担行為) 。全体事業費 261,660千円
医療機器等の購入	クリニテック500尿検査システム	3,990千円

成	果
	医療情報システム開発業務に着手した。
	尿検査の受付から報告まで、正確、簡便、迅速が図れた。

受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

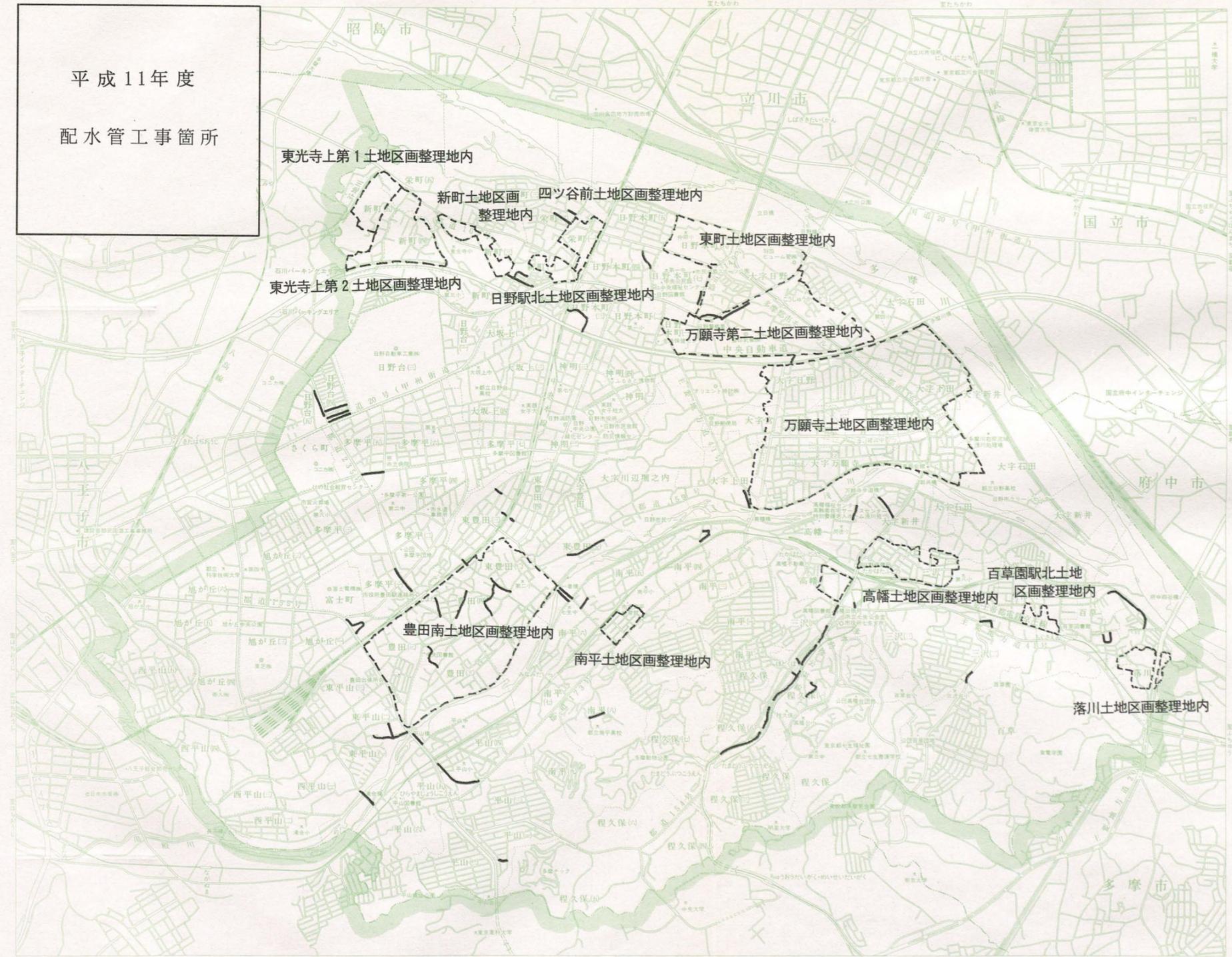
事業名	事業の概要	事業費
配水管新設等	配水管新設 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 75m/m ~ 200m/m 延長 6,593.2m 配水補助管改良 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 75m/m ~ 100m/m 延長 524.6m 消火栓設置 14基	336,930千円
配水管布設替及び移設等	石綿管取替 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 75m/m ~ 150m/m 延長 1,493.0m 無ライニング管取替 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 100m/m ~ 250m/m 延長 913.9m 私道内給水管整理 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 75m/m ~ 100m/m 延長 659.7m 配水管布設替及び移設 材質 ダクタイル鋳鉄管 口径 75m/m ~ 350m/m 延長 3,132.6m 消火栓移設及び新設 21基（新設4基、移設17基）	610,126千円

成	果
	都市計画街路、区画整理地内及び配水管の未布設地域に配水管の新設を行い、配水区域の拡充を行った。
	都市計画事業に伴い支障となる配水管の移設及び耐震性向上のため経年管の布設替を行った。また、私道内に配水管を布設し安定給水とサービスの向上を図った。

事業名	事業の概要	事業費
給水管布設替	給水管の布設替 材質 ステンレス鋼管 口径 20m/m～ 50m/m 栓数 977栓	149,455千円
浄水、配水施設の整備	三沢浄水所自家用発電設備の補修及び大坂上浄水所次亜塩素注入設備取替ほか。	64,957千円

成 果
老朽化した給水管をステンレス鋼管に取替え漏水の未然防止及び耐震性の向上を図った。
浄水所、配水所の設備整備を行いより安定した給水を図った。

平成11年度
配水管工事箇所



財政状況の資料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

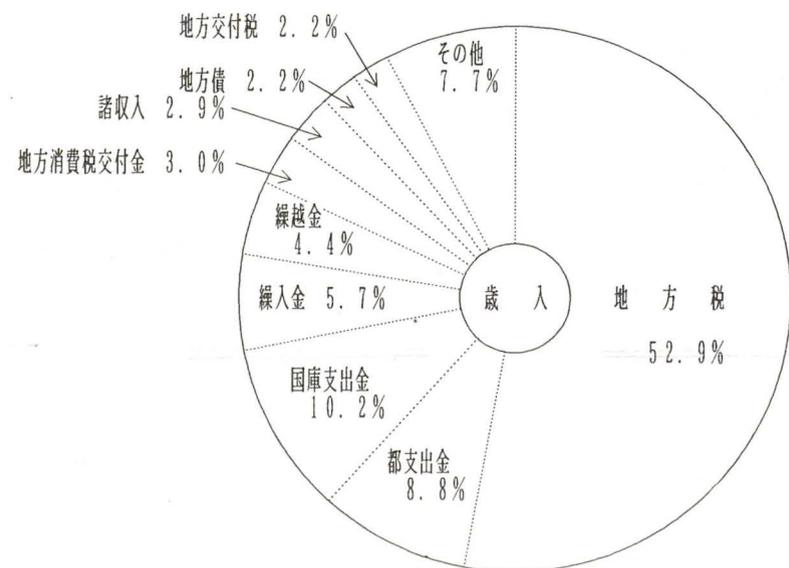
(単位：円)

会 計 別		歳
		予 算 額
一	般 会 計	49,255,805,000
	特 別 会 計	34,863,322,000 35,998,685,000
内 訳	国民健康保険特別会計	8,310,379,000
	土地区画整理事業特別会計	3,361,200,000
	下水道事業特別会計	6,745,281,000
	市立総合病院事業会計	4,340,749,000 5,476,112,000
	受託水道事業特別会計	2,189,621,000
	老人保健特別会計	9,863,749,000
	老人入院共済事業特別会計	52,343,000
	合 計	84,119,127,000 85,254,490,000

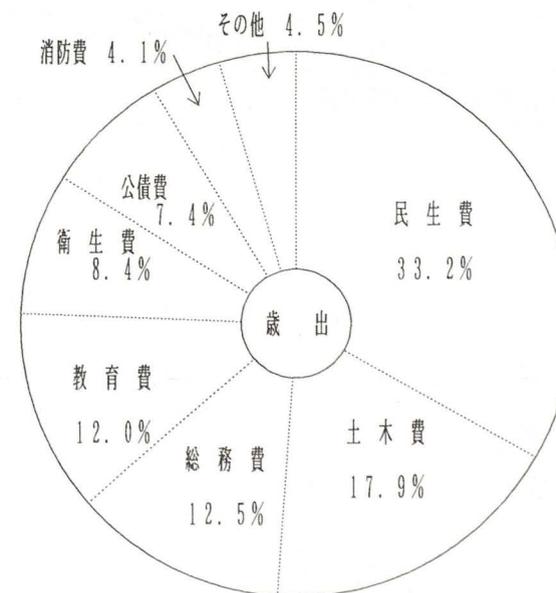
入	歳 出	
	予 算 額	決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
49,357,307,004	49,225,805,000	48,507,494,266
34,664,314,029 35,792,233,669	34,863,322,000 35,182,225,000	34,102,047,698 35,300,156,654
8,402,698,764	8,310,379,000	8,232,559,119
3,385,073,529	3,361,200,000	3,315,499,034
6,503,494,321	6,745,281,000	6,189,158,211
4,318,960,360 5,446,880,360	3,430,749,000 4,659,652,000	4,311,815,922 5,509,924,878
2,137,997,964	2,189,621,000	2,137,997,964
9,863,747,456	9,863,749,000	9,862,675,813
52,341,635	52,343,000	52,341,635
84,021,621,033 85,149,540,673	84,119,127,000 84,408,030,000	82,609,541,964 83,807,650,920

決算額構成比 (普通会計)

歳入	(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地方税		27,566,240	52.9
地方譲与税		343,233	0.6
利子割交付金		377,435	0.7
地方消費税交付金		1,571,897	3.0
特別地方消費税交付金		3,400	0.0
自動車取得税交付金		385,075	0.7
地方交付税		1,122,765	2.2
交通安全対策特別交付金		32,269	0.1
分担金及び負担金		578,759	1.1
使用料		770,880	1.5
手数料		256,481	0.5
国庫支出金		5,194,534	10.2
都支出金		4,610,153	8.8
財産収入		212,851	0.4
寄附金		232,465	0.4
繰入金		2,977,614	5.7
繰越金		2,276,175	4.4
諸収入		1,486,292	2.9
地方債		1,152,400	2.2
合計		52,100,223	100.0



歳出	(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議会議務費		441,224	0.9
民生費		16,985,468	33.2
衛生費		4,279,957	8.4
労働費		302,054	0.6
農業費		146,375	0.3
商工費		946,394	1.8
土木費		9,161,968	17.9
消防費		2,108,933	4.1
教育費		6,166,349	12.0
諸支出金		472,332	0.9
公債費		3,792,095	7.4
合計		51,180,835	100.0



歳入の状況（普通会計）

(単位：千円)

区 分	平成 11				
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)-(B)	
		特定財源	一般財源等		
1 地 方 税	27,566,240		2,201,977	25,364,263	
2 地 方 譲 与 税	343,233			343,233	
3 利 子 割 交 付 金	377,435			377,435	
4 地 方 消 費 税 交 付 金	1,571,897			1,571,897	
5 ゴルフ場利用税交付金					
6 特別地方消費税交付金	3,400			3,400	
7 軽油・自動車取得税交付金	385,075			385,075	
8 地 方 特 例 交 付 金	949,305			949,305	
9 地 方 交 付 税	1,122,765		55,019	1,067,746	
10 交通安全対策特別交付金	32,269			32,269	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	578,759	82,978		495,781	
12 使 用 料	770,880		44,771	726,109	
13 手 数 料	256,481		33,817	222,664	
14 国 庫 支 出 金	5,194,534	2,073,478	219,650	2,901,406	
15 国有提供施設等所在市町村助成交付金					
16 都 道 府 県 支 出 金	4,610,153	1,476,125		3,134,028	
17 財 産 収 入	212,851	110,114	2,886	99,851	
18 寄 附 金	232,465	232,456	9		
19 繰 入 金	2,977,614	1,239,869	1,737,745		
20 繰 越 金	2,276,175	541,078	1,735,097		
21 諸 収 入	1,486,292	1,106,173	134,838	245,281	
内 訳	収 益 事 業 収 入				
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	222,733		56,184	166,549
	そ の 他	1,263,559	1,106,173	78,654	78,732
22 地 方 債	1,152,400	809,400	343,000		
うち 都道府県貸付金	402,000	402,000			
うち 減税補てん債	343,000		343,000		
(歳入合計)	52,100,223	7,671,671	6,508,809	37,919,743	
歳入構成比(%)	100.0	14.7	12.5	72.8	

年 度				平成 10 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	25,364,263	52.9	△ 4.0	28,724,358	26,557,373	58.3
	343,233	0.6	2.0	336,427	336,427	0.7
	377,435	0.7	△ 4.0	393,113	393,113	0.8
	1,571,897	3.0	△ 6.9	1,689,253	1,689,253	3.5
	3,400		△21.0	4,304	4,304	
	385,075	0.7	△12.1	437,838	437,838	0.9
	949,305	1.8				
	1,067,746	2.2	2,433.9	44,309		0.1
	32,269	0.1	2.0	31,628	31,628	0.1
	495,781	1.1	14.1	507,089		1.0
	613,638	1.5	13.8	677,524	89,480	1.4
	222,664	0.5	0.8	254,478		0.5
	2,901,406	10.0	31.3	3,957,574		8.0
	3,134,028	8.8	1.1	4,562,097		9.3
	89,995	0.4	2.9	206,809	11,830	0.4
		0.4	20.6	192,745		0.4
		5.7	45.9	2,041,520		4.1
		4.4	38.6	1,642,587		3.3
	242,427	2.9	30.2	1,141,731	32,725	2.3
	166,133	0.4	△ 7.5	240,891	23,560	0.5
	76,294	2.4	40.3	900,840	9,165	1.8
		2.2	△52.7	2,434,600		4.9
		0.8	△39.9	669,000		1.4
		0.7	△70.0	1,143,100		2.3
	7,699,939	100.0	5.7	49,279,984	29,583,971	100.0
	14.8	58.0		100.0	60.0	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	(C)のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	25,643,499	1,613,581	27,257,080	184,143	
1 法定普通税	25,643,499	1,613,581	27,257,080	184,143	
(1) 市町村民税	13,780,422	1,023,117	14,803,539	184,143	
(ア) 個人均等割	170,096	13,924	184,020		
(イ) 所得割	11,897,858	973,952	12,871,810		
上記のうち退職所得分	293,953	0	293,953		
(ウ) 法人均等割	302,244	23,695	325,939		
(エ) 法人税割	1,410,224	11,546	1,421,770	184,143	
(2) 固定資産税	10,960,913	581,109	11,542,022		
(ア) 純固定資産税	10,805,235	581,109	11,386,344		
(a) 土地	4,807,673	258,558	5,066,231		
(b) 家屋	3,759,407	202,182	3,961,589		
(c) 償却資産	2,238,155	120,369	2,358,524		
(イ) 交付金	155,678		155,678		
(3) 軽自動車税	71,052	9,355	80,407		
(4) 市町村たばこ税	829,481	0	829,481		
(5) 鉱産税					
(6) 特別土地保有税	1,631	0	1,631		
(ア) 保有分	0	0	0		
(イ) 取得分	1,631	0	1,631		
(ウ) 遊休土地分					
2 法定外普通税					
二 目的税	2,232,979	119,360	2,352,339		
1 入湯税	26,239	0	26,239		
2 事業所税					
3 都市計画税	2,206,740	119,360	2,326,100		
(1) 土地	1,483,730	80,253	1,563,983		
(2) 家屋	723,010	39,107	762,117		
4 水利地益税					
5 共同施設税					
6 宅地開発税					
三 旧法による税					
合計(一～三)	27,876,478	1,732,941	29,609,419	184,143	
国民健康保険税	2,558,853	619,915	3,178,768		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額(G) の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	(E) (A) × 100	(F) (B) × 100	(G) (C) × 100	前年度に おける徴 収率 (G) (C) × 100	
25,138,331	225,931	25,364,262	183,222	98.0	14.0	93.1	93.9	△ 4.5
25,138,331	225,931	25,364,262	183,222	98.0	14.0	93.1	93.9	△ 4.5
13,521,053	135,019	13,656,072	183,222	98.1	13.2	92.2	93.2	△ 9.9
166,569	1,764	168,333		97.9	12.7	91.5	92.2	1.4
11,651,122	123,415	11,774,537		97.9	12.7	91.5	92.2	△ 5.4
293,953	0	293,953		100.0	—	100.0	100.0	28.0
300,637	6,616	307,253		99.5	27.9	94.3	98.5	2.8
1,402,725	3,224	1,405,949	183,222	99.5	27.9	98.9	98.5	△ 37.1
10,720,405	88,392	10,808,797		97.8	15.2	93.6	94.6	2.8
10,564,727	88,392	10,653,119		97.8	15.2	93.6	94.6	2.6
4,700,661	39,329	4,739,990		97.8	15.2	93.6	94.6	2.2
3,675,729	30,754	3,706,483		97.8	15.2	93.6	94.6	3.3
2,188,337	18,309	2,206,646		97.8	15.2	93.6	94.6	2.2
155,678		155,678		100.0		100.0	100.0	18.5
67,392	2,520	69,912		94.8	26.9	86.9	87.3	1.7
829,481	0	829,481		100.0	—	100.0	100.0	0.8
0	0	0		0.0	—	0.0	100.0	皆減
0	0	0		0.0	—	0.0	100.0	皆減
0	0	0		0.0	—	0.0	100.0	皆減
2,183,845	18,133	2,201,978		97.8	15.2	93.6	94.6	1.6
26,239	0	26,239		100.0	—	100.0	100.0	△ 11.3
2,157,606	18,133	2,175,739		97.8	15.2	93.5	94.6	1.8
1,450,694	12,192	1,462,886		97.8	15.2	93.5	94.6	1.0
706,912	5,941	712,853		97.8	15.2	93.5	94.6	3.6
27,322,176	244,064	27,566,240	183,222	98.0	14.1	93.1	94.0	△ 4.0
2,362,972	84,462	2,447,434		92.3	13.6	77.0	78.1	3.0

歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成 11			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	12,435,886	40,570	84,366	12,310,950
2 物件費	7,921,719	243,555	890,602	6,787,562
3 維持補修費	524,561	6,467		518,094
4 扶助費	7,276,262	161,996	83,001	7,031,265
5 補助費等	6,036,214	786,054	804,110	4,446,050
内 訳				
(1) 一部事務組合に対するもの	374,390		154,733	219,657
(2) (1) 以外のもの	5,661,824	786,054	649,377	4,226,393
6 公債費	3,792,095			3,792,095
内 訳				
(1) 元利償還金	3,792,095			3,792,095
(2) 一時借入金利息				
うち特定資金公共事業債に係るもの				
7 積立金	2,873,464	2,239,917	633,547	
8 投資及び出資金・貸付金	550,660	375,299	620	174,741
9 繰出金	4,559,548	660,572	1,583,538	2,315,438
10 前年度繰上充用金				
計 (1~10)	45,970,409	4,514,430	4,079,784	37,376,195
11 投資的経費	5,210,426	2,812,395	2,398,031	
うち人件費 (b)	58,056		58,056	
(1) 普通建設事業費	5,210,426	2,812,395	2,398,031	
うち単独事業費	3,925,156	1,579,027	2,346,129	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費				
歳出合計	51,180,835	7,326,825	6,477,815	37,376,195
うち人件費 (a) + (b)	12,493,942	40,570	142,422	12,310,950
歳出構成比 (%)	100.0	14.3	12.7	73.0

年 度						平成 10 年 度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	減税補てん債を 経常一般財源等に加え た経常収支比率 [※]	決算額	左のち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
868,748	11,442,202	24.3	0.1	37.9	37.4	12,423,837	11,388,685	26.4	38.5
1,649,165	5,138,397	15.5	△ 0.6	17.0	16.8	7,969,263	5,464,013	17.0	18.5
162,501	355,593	1.0	0.3	1.2	1.2	522,885	432,738	1.1	1.5
4,503,273	2,527,992	14.2	6.8	8.4	8.3	6,812,709	2,469,678	14.6	8.3
515,129	3,930,921	11.8	14.8	13.0	12.9	5,258,118	3,822,587	11.2	12.9
	219,657	0.7	△14.8	0.7	0.7	439,605	174,804	0.9	0.6
515,129	3,711,264	11.1	17.5	12.3	12.1	4,818,513	3,647,783	10.3	12.3
134,380	3,657,715	7.4	△ 0.8	12.1	12.0	3,822,501	3,402,985	8.1	11.5
134,380	3,657,715	7.4	△ 0.8	12.1	12.0	3,822,501	3,402,985	8.1	11.5
		5.6	793.3			321,653		0.7	
166,133	8,608	1.1	△ 6.0	0.0	0.0	585,750	9,069	1.2	
45,456	2,269,982	8.9	9.9	7.5	7.4	4,148,662	2,246,025	8.8	7.6
8,044,785	29,331,410	89.8	9.8	97.1	96.0	41,865,378	29,235,780	89.1	98.8
		10.2	1.4	(7.9)	(7.8)	5,138,431		10.9	(6.5)
		-0.1	△12.1	(0.2)	(0.2)	66,053		0.1	(0.2)
		10.2	1.4	(7.9)	(7.8)	5,138,431		10.9	(6.5)
		7.7	△ 3.8	(7.8)	(7.7)	4,080,437		8.7	(6.2)
8,044,785	29,331,410	100.0	8.9			47,003,809	29,235,780	100.0	
868,748	11,442,202	24.4	0.0			12,489,890	11,388,685	26.6	
15.7	57.3					100.0	62.2		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国庫支出金	都 支 出 金
総 務 費	129,748		
民 生 費	120,991	63,847	29,295
衛 生 費	199,183	27,604	2,060
土 木 費	3,695,682	381,369	848,702
消 防 費	30,189		7,200
教 育 費	562,301	137,587	63,260
諸 支出金	472,332		
合 計	4,738,094 5,210,426	610,407	950,517

(単位：千円)

源 内 訳			
分担金、負担金、寄附金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			129,748
			27,849
	41,600		127,919
3,000	348,700	639,071	1,474,840
	21,700		1,289
	197,400		164,054
			472,332
3,000	609,400	639,071	1,025,699 2,398,031

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成10年度	平成11年度	平成11年度元利	
	末現在高 (A)	発行額 (B)	元金 (C)	利子
1 一般公共事業債	140,326		15,179	8,004
2 一般単独事業債	5,604,721	174,500	701,090	250,931
3 公営住宅建設事業債	1,408,258	60,100	64,262	70,118
4 義務教育施設整備事業債	4,378,256	51,700	560,413	282,268
5 公共用地先行取得等事業債	40,000		10,000	1,800
6 一般廃棄物処理事業債	853,372	26,200	371,600	41,084
7 厚生福祉施設整備事業債	2,398,979		227,985	124,952
8 財源対策債	186,880		49,163	14,128
9 減収補てん債	306,000	94,900		4,497
10 減税補てん債	7,714,136	343,000	314,622	242,914
11 臨時税収補てん債	1,084,000			22,651
12 都道府県貸付金	3,976,146	402,000	311,614	102,820
小計	28,091,074	1,152,400	2,625,928	1,166,167
下水道事業(準公営)会計	34,896,842	1,713,700	757,615	1,473,762
市立総合病院事業会計	235,212	944,000	12,513	17,297
合計	63,223,128	3,810,100	3,396,056	2,657,226

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
23,183		23,183	125,147	125,147	
952,021		952,021	5,078,131	4,107,355	970,776
134,380	134,380		1,404,096	1,273,003	131,093
842,681		842,681	3,869,543	3,845,304	24,239
11,800		11,800	30,000		30,000
412,684		412,684	507,972	507,972	
352,937		352,937	2,170,994	1,933,192	237,802
63,291		63,291	137,717	137,717	
4,497		4,497	400,900		400,900
557,536		557,536	7,742,514	7,742,514	
22,651		22,651	1,084,000	1,084,000	
414,434		414,434	4,066,532		4,066,532
3,792,095	134,380	3,657,715	26,617,546	20,756,204	5,861,342
2,231,377		2,231,377	35,852,927	18,364,407	17,488,520
29,810		29,810	1,166,699	1,166,699	
6,053,282	134,380	5,918,902	63,637,172	40,287,310	23,349,862

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計 名	借入先	利率	平成10年度	平成11年度	平成11年度	差引現在高				
			現在高	発行額	償還元金額	(A) + (B) - (C)	2.5%	3.0%	3.5%	
			(A)	(B)	(C)	(D)	以下	以下	以下	
普通 会 計	1 政府資金		22,228,675	516,600	1,989,071	20,756,204	3,437,100	2,783,300	2,337,936	
	内 訳	(1) 資金運用部	15,707,837	516,600	1,159,226	15,065,211	3,169,200	2,783,300	2,333,968	
		(ア)以外のもの		13,435,884	490,400	643,886	13,282,398	3,143,000	2,783,300	2,333,968
			(イ)年金資金によるもの	2,271,953	26,200	515,340	1,782,813	26,200		
		(2) 簡易保険局	6,520,838		829,845	5,690,993	267,900		3,968	
	2 公営企業金融公庫		788,833	65,500	172,010	682,323	65,500			
3 市中銀行		1,003,420	146,600	129,200	1,020,820	674,720				
4 共済等		94,000	21,700	24,033	91,667	79,507	12,160			
5 その他		3,976,146	402,000	311,614	4,066,532	1,999,990	1,613,283			
	小計 (E)		28,091,074	1,152,400	2,625,928	26,617,546	6,256,817	4,408,743	2,337,936	
下水道事業 (準公営) 会 計	1 政府資金		23,849,311	1,141,500	534,062	24,456,749	4,154,900	3,470,748	165,500	
	内 訳	(1) 資金運用部	18,493,719	366,200	495,512	18,364,407	1,353,400	3,361,648	165,500	
		(ア)以外のもの		18,493,719	366,200	495,512	18,364,407	1,353,400	3,361,648	165,500
			(イ)年金資金によるもの							
		(2) 簡易保険局	5,355,592	775,300	38,550	6,092,342	2,801,500	109,100		
	2 公営企業金融公庫		10,156,522	527,200	202,527	10,481,195	1,773,500	766,700	709,800	
3 その他		891,009	45,000	21,026	914,983	185,000	729,983			
	小計 (F)		34,896,842	1,713,700	757,615	35,852,927	6,113,400	4,967,431	875,300	
市立総合病院 事業 会 計	1 政府資金		235,212	944,000	12,513	1,166,699	944,000			
	内 訳	(1) 資金運用部	235,212	944,000	12,513	1,166,699	944,000			
		(ア)以外のもの								
			(イ)年金資金によるもの	235,212	944,000	12,513	1,166,699	944,000		
		(2) 簡易保険局								
		小計 (G)		235,212	944,000	12,513	1,166,699	944,000		
	合計 (E)+(F)+(G)		63,223,128	3,810,100	3,396,056	63,637,172	13,314,217	9,376,174	3,213,236	

(D) の利率別内訳									
4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%	6.5%	7.0%	7.5%	8.0%	8.0%超
以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	超
694,067	1,280,787	4,036,096	271,714		2,251,337	557,218	3,106,649		
446,971	946,410	1,973,633	271,714		723,902	246,600	2,169,513		
446,971	946,410	1,269,118	271,714		140,576	246,600	1,700,741		
		704,515			583,326		468,772		
247,096	334,377	2,062,463			1,527,435	310,618	937,136		
91,500		22,213			66,546		403,157	33,407	
46,100		300,000							
57,072	66,893	173,326	61,081		36,212	58,675			
888,739	1,347,680	4,531,635	332,795		2,354,095	615,893	3,509,806	33,407	
2,815,149	4,903,195	3,016,755	2,588,765		1,118,924	1,876,232	347,581		
1,181,249	3,344,353	3,016,755	2,588,765		1,118,924	1,876,232	347,581		
1,181,249	3,344,353	3,016,755	2,588,765		1,118,924	1,876,232	347,581		
1,623,900	1,557,842								
1,016,200	2,147,989	1,442,537		784,103	698,049	694,107	425,137	23,073	
3,831,349	7,050,184	4,459,292	2,588,765	784,103	1,816,973	2,570,339	772,718	23,073	
							222,699		
							222,699		
								222,699	
								222,699	
4,720,088	8,397,864	8,990,927	2,921,560	784,103	4,171,068	3,186,232	4,505,223	56,480	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	10	15
		議会費	総務費	民生費
1	報酬	191,755,000	123,656,651	111,910,622
2	給料	46,583,100	1,117,725,479	1,671,895,853
3	職員手当等	137,602,363	1,715,348,037	1,257,785,374
4	共済費	26,850,954	620,091,382	307,403,693
5	災害補償費		443,110	
6	恩給及び退職年金			
7	賃金		41,822,574	289,397,050
8	報償費		9,286,680	110,872,228
9	旅費	4,955,380	4,252,223	2,711,644
10	交際費	388,335	1,830,724	
11	需用費	8,491,012	336,070,332	233,013,173
12	役務費	325,093	68,217,675	40,719,148
13	委託料	10,807,357	519,420,341	1,988,830,359
14	使用料及び賃借料	981,250	278,509,442	141,528,834
15	工事請負費			58,083,900
16	原材料費		695,199	398,979
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	180,571	9,262,523	25,314,494
19	負担金、補助及び交付金	12,304,000	206,573,756	776,846,879
20	扶助費			7,080,268,179
21	貸付金			11,000,000
22	補償、補填及び賠償金		810,462	
23	償還金、利子及び割引料		285,219,385	
24	投資及び出資金			620,000
25	積立金		2,314,442,529	
26	寄付金			
27	公課費		1,160,900	56,700
28	繰出金		547,260	2,204,221,200
	予備費			
	合計	441,224,415	7,655,386,664	16,312,878,309

(単位：円)

20	25	30	35	40
衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
1,837,500		10,492,500		1,502,500
383,428,718	4,055,400	39,562,800	19,513,200	479,431,900
327,975,350	3,072,896	32,254,890	16,908,233	390,324,974
72,122,512	733,678	7,104,570	3,512,524	86,036,180
45,027,168		243,460	664,660	693,381
26,055,045	20,000	1,535,180		971,420
526,060	27,800	813,030	38,060	1,166,380
		100,000		
411,813,424	39,627	1,030,015	450,333	148,391,902
92,939,593	32,450	156,380	7,186,680	3,858,811
1,581,909,527	17,487,514	2,257,000	2,092,000	485,959,602
3,230,789	6,400	4,723,186	15,700	113,846,758
70,644,000				787,281,700
509,027		48,069		12,215,975
				331,342,939
8,474,118				724,581
991,657,293	50,006,040	46,053,944	763,254,114	92,399,836
206,235				
	30,000,000		125,000,000	200,000,000
20,003,143				2,310,788
183,640,000				
2,148,600				
				2,861,531,000
4,224,148,102	105,481,805	146,375,024	938,635,504	5,999,990,627

(単位：円)

節	款	45	50	55
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	31,194,000	161,361,265	
2	給 料		1,541,685,764	
3	職 員 手 当 等		1,126,037,966	
4	共 済 費		280,456,789	
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金		90,752,618	
8	報 償 費	9,836,502	41,535,229	
9	旅 費	509,760	3,204,222	
10	交 際 費	115,000	1,191,025	
11	需 用 費	29,541,810	741,620,778	
12	役 務 費	2,118,205	32,346,429	
13	委 託 料	1,951,718,762	573,838,616	
14	使用料及び賃借料	10,501,058	242,581,941	
15	工 事 請 負 費	25,147,500	466,364,850	
16	原 材 料 費	489,720	5,137,403	
17	公有財産購入費		3,149,660	
18	備 品 購 入 費	7,319,550	213,125,675	
19	負担金、補助及び交付金	39,565,941	403,095,344	
20	扶 助 費		114,443,523	
21	貸 付 金		400,000	
22	補償、補填及び賠償金		404,783	
23	償還金、利子及び割引料		358,280	3,701,757,043
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費	630,000		
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	2,108,687,808	6,043,092,160	3,701,757,043

60	65			合 計
諸 支 出 金	予 備 費			
				633,710,038
				5,303,882,214
				5,007,310,083
				1,404,312,282
				443,110
				468,600,911
				200,112,284
				18,204,559
				3,625,084
				1,910,462,406
				247,900,464
				7,134,321,078
				795,925,358
				1,407,521,950
				19,494,372
472,332,086				806,824,685
				264,401,512
357,504,719				3,739,261,866
				7,194,917,937
				366,400,000
				23,529,176
				3,987,334,708
				184,260,000
				2,314,442,529
				3,996,200
				5,066,299,460
829,836,805				48,507,494,266

一般會計給与費明細書

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5	議会費	29	10	191,755,000	46,583,100
	5 議 会 費	29	10	191,755,000	46,583,100
10	総務費	396	246	160,994,151 ^{123,656,651}	1,080,387,979
	5 総 務 管 理 費	47	138	145,210,785 ^{107,873,285}	628,230,431
	10 徴 税 費	7	64	220,500	268,319,100
	15 戸籍住民基本台帳費		30		123,685,748
	20 選 挙 費	48	7	6,811,000	25,286,400
	25 統 計 調 査 費	193	3	6,339,866	11,923,200
	30 監 査 委 員 費	2	4	2,412,000	22,943,100
15	民生費	220	396	111,910,622	1,671,895,853
	5 社 会 福 祉 費	164	104	35,106,434	459,207,408
	10 児 童 福 祉 費	54	283	73,960,188	1,169,569,745
	15 生 活 保 護 費	2	9	2,844,000	43,118,700
20	衛生費	37	94	1,837,500	383,428,718
	5 保 健 衛 生 費	37	32	1,081,500	129,432,873
	10 清 掃 費		62	756,000	253,995,845
25	労働費		1		4,055,400
	5 勞 働 諸 費		1		4,055,400
30	農業費	16	8	10,492,500	39,562,800
	5 農 業 費	16	8	10,492,500	39,562,800
35	商工費		4		19,513,200
	5 商 工 費		4		19,513,200

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊糊糊手当等)	計		
137,602,363	375,940,463	26,850,954	402,791,417
137,602,363	375,940,463	26,850,954	402,791,417
1,693,843,894	2,935,226,024 ^{2,897,888,524}	567,961,841	3,503,187,865 ^{3,465,850,365}
1,322,877,796	2,096,319,012 ^{2,058,981,512}	486,918,906	2,583,237,918 ^{2,545,900,418}
221,491,525	490,031,125	48,104,465	538,135,590
99,128,111	222,813,859	22,294,421	245,108,280
19,929,209	52,026,609	4,508,688	56,535,297
9,240,239	27,503,305	2,151,886	29,655,191
21,177,014	46,532,114	3,983,475	50,515,589
1,257,785,376	3,041,591,851	307,403,693	3,348,995,544
381,310,230	875,624,072	82,903,658	958,527,730
840,201,095	2,083,731,028	216,726,787	2,300,457,815
36,274,051	82,236,751	7,773,248	90,009,999
327,975,350	713,241,568	72,122,512	785,364,080
99,805,873	230,320,246	23,656,276	253,976,522
228,169,477	482,921,322	48,466,236	531,387,558
3,072,896	7,128,296	733,678	7,861,974
3,072,896	7,128,296	733,678	7,861,974
32,254,890	82,310,190	7,104,570	89,414,760
32,254,890	82,310,190	7,104,570	89,414,760
16,100,365	35,613,565	3,512,524	39,126,089
16,100,365	35,613,565	3,512,524	39,126,089

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40	土木費	59	106	1,502,500	479,431,900
	5 土木管理費	9	46	1,093,000	209,067,000
	10 道路橋梁費		20		89,638,600
	15 河川費		9		40,374,600
	20 都市計画費	37	31	294,000	140,351,700
	25 住宅費	13		115,500	
45	消防費	508		31,194,000	
	5 消防費	508		31,194,000	
50	教育費	321	357	161,361,265	1,541,685,764
	5 教育総務費	24	32	20,325,541	151,316,575
	10 小学校費	121	141	71,443,371	610,771,972
	15 中学校費	48	69	28,443,070	287,140,689
	20 幼稚園費	14	31	5,796,000	117,973,404
	25 社会教育費	90	77	31,903,283	345,854,124
	30 体育費	24	7	3,450,000	28,629,000
合 計		1,631	1,222	671,047,538 633,710,038	5,266,544,714
職員手当等の内訳				扶 養 手 当	155,603,968
				調 整 手 当	566,377,044
				住 居 手 当	222,658,809
				通 勤 手 当	85,367,193
				特 殊 勤 務 手 当	30,543,537
				管理職手当(係長職手当含む)	251,152,394

注 1 一般職員数は平成12年3月31日現在の人数による。
2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊職料等計)	計		
390,324,974	871,259,374	86,036,180	957,295,554
172,507,757	382,667,757	37,524,708	420,192,465
71,600,240	161,238,840	16,106,523	177,345,363
32,408,505	72,783,105	7,218,636	80,001,741
113,808,472	254,454,172	25,186,313	279,640,485
	115,500		115,500
	31,194,000		31,194,000
	31,194,000		31,194,000
1,126,037,966	2,829,084,995	280,456,789	3,109,541,784
122,762,242	294,404,358	27,149,114	321,553,472
418,437,128	1,100,652,471	110,622,623	1,211,275,094
201,044,654	516,628,413	52,600,644	569,229,057
85,306,081	209,075,485	22,274,981	231,350,466
274,274,522	652,031,929	62,709,109	714,741,038
24,213,339	56,292,339	5,100,318	61,392,657
4,984,998,074	10,922,590,326 10,885,252,826	1,352,182,741	12,274,773,067 12,237,435,567
時間外勤務手当	155,475,802		
期末勤勉手当(特別職含む)	2,738,631,017		
退職手当(特別職含む)	776,868,310		
児童手当	2,320,000		

基金の運用状況

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成11年度における
基金の運用状況について報告します。

平成12年9月

日野市長 馬場弘融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 土地開発基金

国民年金印紙調達基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000	
10年度印紙繰越額	2,299,980	2 参照
印紙購入執行状況	2,452,000,000	3 参照
印紙売却状況	2,423,373,590	3 参照
印紙残額	30,926,390	前年度印紙繰越額 + 印紙購入執行状況 - 印紙売却執行状況
預金残額	19,073,610	

2 平成10年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	2,299,980	47,700,020

3 執行状況（月別）

(単位：円)

月	区分	印紙購入状況	印紙売却状況
4		680,000,000	570,361,270
5		360,000,000	338,059,150
6		120,000,000	125,769,940
7		120,000,000	143,073,500
8		120,000,000	145,692,080
9		120,000,000	137,267,690
10		240,000,000	159,680,990
11		120,000,000	174,884,450
12		240,000,000	162,885,370
1		120,000,000	157,221,600
2		120,000,000	150,016,150
3		92,000,000	158,461,400
合計		2,452,000,000	2,423,373,590

4 平成11年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	30,926,390	19,073,610

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	49枚	490
100円印紙	49枚	4,900
1,000円印紙	71枚	71,000
10,000円印紙	65枚	650,000
100,000円印紙	27枚	2,700,000
500,000円印紙	31枚	15,500,000
1,000,000円印紙	0枚	0
2,000,000円印紙	6枚	12,000,000
合計	298枚	30,926,390

5 回転率

$$\text{回転} = \text{印紙購入執行状況} \div \text{基金額}$$

$$49.04\text{回} = 2,452,000,000\text{円} \div 50,000,000\text{円}$$

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
10	4,221,683	21,340,892	15,717,055	9,845,520	154,480
11	9,845,520	25,362,472	27,818,323	7,389,669	2,610,331

2 平成10年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	9,845,520
------	------------	------	-----------

3 執行状況（月別）

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	531,192	2,199,573	8,177,139	1,822,861	7件	15件
5	1,555,542	2,320,474	7,412,207	2,587,793	11	17
6	1,965,669	3,919,287	5,458,589	4,541,411	13	12
7	5,517,510	2,383,108	8,592,991	1,407,009	18	13
8	2,373,948	3,261,039	7,705,900	2,294,100	15	21
9	2,375,602	2,538,749	7,542,753	2,457,247	19	11
10	2,413,640	2,124,771	7,831,622	2,168,378	12	14
11	1,576,199	1,541,867	7,865,954	2,134,046	16	14
12	1,011,965	2,351,851	6,526,068	3,473,932	9	16
1	2,441,781	1,475,731	7,492,118	2,507,882	14	15
2	2,224,935	1,733,551	7,983,502	2,016,498	16	18
3	1,374,489	1,968,322	7,389,669	2,610,331	10	12
合計	25,362,472	27,818,323			160	178

土地開発基金運用状況

(単位：円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳		今年度 増減額	左 の 内 訳		今年度 運用 対象額
	土地保有額	運用残額		一般 財源 積立額	運用収益 積立額	
A(B+C)	B	C	D(E+F)	E	F	G(A+D)
908,098,626	472,332,086	435,766,540	△908,098,626	△908,645,886	547,260	0

今年度 土地売却額	今年度 土地取得額	今年度末 残 高	左 の 内 訳	
			土地保有額	運用残額
H	I	J(K+L)	K(B-H+I)	L(C+D+H-I)
472,332,086	0	0	0	0

※平成11年12月廃止

平成11年度(1999年度)主要な施策の成果・基金の運用状況

追加及び訂正

128頁及び129頁の「普通建設事業の状況(普通会計)」表中、表側教育費以下に下記のように1欄を加え、表側合計欄の表頭決算額欄及び財源内訳中一般財源等欄を下記のとおり訂正ください。

記

区分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金・寄付金	地方債	その他特定財源	一般財源等
総務費	129,748						129,748
書支出金	472,332						472,332
合計	5,210,426						2,398,031

正誤表

頁	個所	正	誤
118 ・ 119	表側特別会計欄の表頭歳入の 予算額の欄	35,998,685,000	34,863,322,000
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳入の予算額の欄	5,476,112,000	4,340,749,000
	表側合計欄の表頭歳入の 予算額の欄	85,254,490,000	84,119,127,000
	表側特別会計欄の表頭歳入の 決算額の欄	35,792,233,669	34,664,314,029
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳入の決算額の欄	5,446,880,360	4,318,960,360
	表側合計欄の表頭歳入の 決算額の欄	85,149,540,673	84,021,621,033
	表側特別会計欄の表頭歳出の 予算額の欄	35,182,225,000	34,863,322,000
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳出の予算額の欄	4,659,652,000	3,430,749,000
	表側合計欄の表頭歳出の 予算額の欄	84,408,030,000	84,119,127,000
	表側特別会計欄の表頭歳出の 決算額の欄	35,300,156,654	34,102,047,698
	表側内訳のうち、市立総合病院事業 会計の表頭歳出の決算額の欄	5,509,924,878	4,311,815,922
	表側合計欄の表頭歳出の 決算額の欄	83,807,650,920	82,609,541,964
138	表側10総務費欄の表頭給与費中報酬 の欄	123,656,651	160,994,151
	表側10総務費欄中5総務管理費欄の 表頭給与費中報酬の欄	107,873,285	145,210,785
139	表側10総務費欄の表頭給与費中計の 欄	2,897,888,524	2,935,226,024
	表側10総務費欄中5総務管理費の表 頭給与費中計の欄	2,058,981,512	2,096,319,012
	表側10総務費欄の表頭合計の欄	3,465,850,365	3,503,187,865
140	表側10総務費欄中5総務管理費の表 頭合計の欄	2,545,900,418	2,583,237,918
	表側合計欄の表頭給与費中報酬の欄	633,710,038	671,047,538
141	表側合計欄の表頭給与費中計の欄	10,885,252,826	10,922,590,326
	表側合計欄の表頭合計の欄	12,237,435,567	12,274,773,067